MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行　足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

DISCLOSURE 2016

平成28年9月期

中間期ディスクロージャー誌

ごあいさつ

取締役社長
寺門　一義

取締役副社長
松下　正直

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび株式会社 常陽銀行と株式会社 足利ホールディングスは、平成28年10月1日に株式交換方式により経営統合し、常陽銀行・足利銀行を子会社とする金融持株会社「株式会社 めぶきフィナンシャルグループ」が発足いたしました。新金融グループの発足に際しましては、皆さまのひとかたならぬご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

新たな金融グループは、経営理念に「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」を掲げ、これまで両行が培ってまいりましたお客さま、地域とのリレーションを維持・深化させ、広域ネットワークを活用し、「地域産業の掘り起こし、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組んでまいります。

地域振興・地方創生のけん引役として、グループの創意を結集し、質の高い総合金融サービスの提供により地域の持続的成長に貢献する金融グループとして邁進する所存でございますので、今後とも一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月吉日

株式会社めぶきフィナンシャルグループ
取締役社長　　寺門　一義
取締役副社長　　松下　正直

会社概要

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ（平成28年10月1日現在）

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	［水戸本社］茨城県水戸市南町二丁目5番5号 ［宇都宮本社］栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	平成20年4月1日（平成28年10月1日商号変更）
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	123名
格付	A（格付投資情報センター）

株式会社 常陽銀行（平成28年9月30日現在）

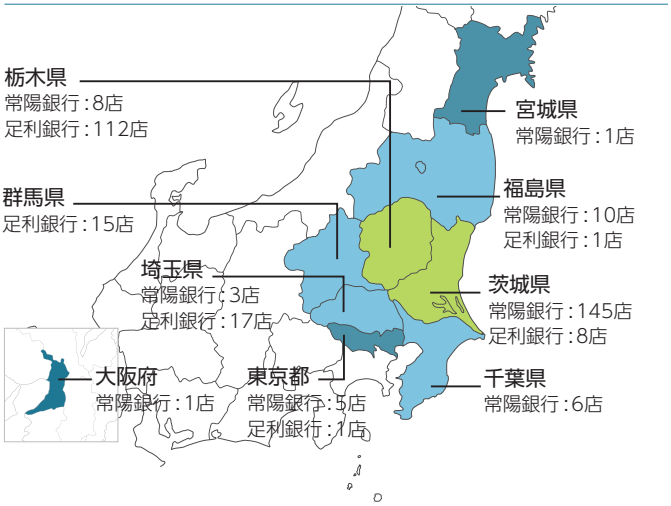
創立	1935年（昭和10年）7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内：179店舗（本支店150、出張所29） 海外：3駐在員事務所 （上海、シンガポール、ニューヨーク）
従業員数※	3,753名
格付	A+（格付投資情報センター） A2（ムーディーズ）

株式会社 足利銀行（平成28年9月30日現在）

創立	1895年（明治28年）10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内：154店舗（本支店105、出張所49） 海外：1駐在員事務所（香港）
従業員数※	2,957名
格付	A+（格付投資情報センター）

※ 従業員数には外部への出向者等も含みます。

店舗網　国内:333店 海外:4か所（平成28年9月30日現在）



Contents

＜情報編＞
ごあいさつ……1
会社概要……2
めぶきフィナンシャルグループについて……3
業績ハイライト……7
中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況……9
CSRへの取り組み……15

＜資料編＞
常陽銀行　連結財務データ……19
常陽銀行　単体財務データ……32
常陽銀行　自己資本充実の状況……51
旧足利ホールディングス　連結財務データ……79
足利銀行　連結財務データ……93
足利銀行　単体財務データ……103
旧足利ホールディングス　足利銀行自己資本充実の状況……121
銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧……142

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成28年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。
※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス　http://www.mebuki-fg.co.jp/

めぶきフィナンシャルグループについて

社名とロゴに込めた思い

社名

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

[英文名称] Mebuki Financial Group, Inc.

社名に込めた思い

「めぶき（芽吹き）」は“樹木の新芽が出始めること”を意味し、
グループ各社の知見と創意を結集させることにより、瑞々しい発想や
新しい価値が次々と生み出される様を「めぶき」という言葉で表現し、
グループ名称に用いています。社名には、地域に新たな価値と活力を芽吹かせ、
地域とともに持続的成長を実現していく思いを込めています。

ロゴマーク

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

[ブランドロゴデザインのコンセプト]

瑞々しさあふれる3つの葉が特徴的なブランドロゴのデザインは、植物が芽吹き、力強く成長していく姿を表現しています。地域にしっかりと根ざしながら新たな価値を生み出し、ともに豊かな未来を創り続ける“めぶきフィナンシャルグループ”を象徴するものです。

[ブランドロゴカラー]

英知と信頼を表す個性的な“Assuring Blue（文字の部分）”を基調とし、成長と未来を表す若々しい“Growing Green（葉の部分）”を組み合わせています。

グループ経営理念

**質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。**

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。
質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

新グループの目指す姿（戦略目標）

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

新グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がりの追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

グループ理念の構造（＝新グループの活動のもととなる基本的な考え方）

ミッション	地域と共に 発展・成長し、地域に貢献する			
ビジョン	「開かれた」金融グループとして、事業エリア・領域・規模の拡大を進めていく			
成長ドライバー	ネットワークの活用による地域経済の拡大 中央の大企業を含む広域のネットワークを活用した商流・情報流・企業間交流の加速と拡張	先進的サービスの開発・提供 ITの活用、他業態との連携等による先進的な金融サービスの開発・提供	統合による収益基盤の強化 オペレーションの効率化と経営資源の戦略的シフトによる強固な収益基盤の構築	プロフェッショナル人材の育成 多様で高度な金融ニーズに対応でき、且つ、地域の事情に精通したプロフェッショナルを育成
バリュー	リース・証券・シンクタンク・ITサービスを含んだワンストップ総合金融サービス			
事業基盤	地域との強固な信頼関係・地域シェアトップの地域金融機関			

目指す姿の実現に向けた計画

第1次中期経営計画
平成28年度下 ～ 平成30年度

新グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

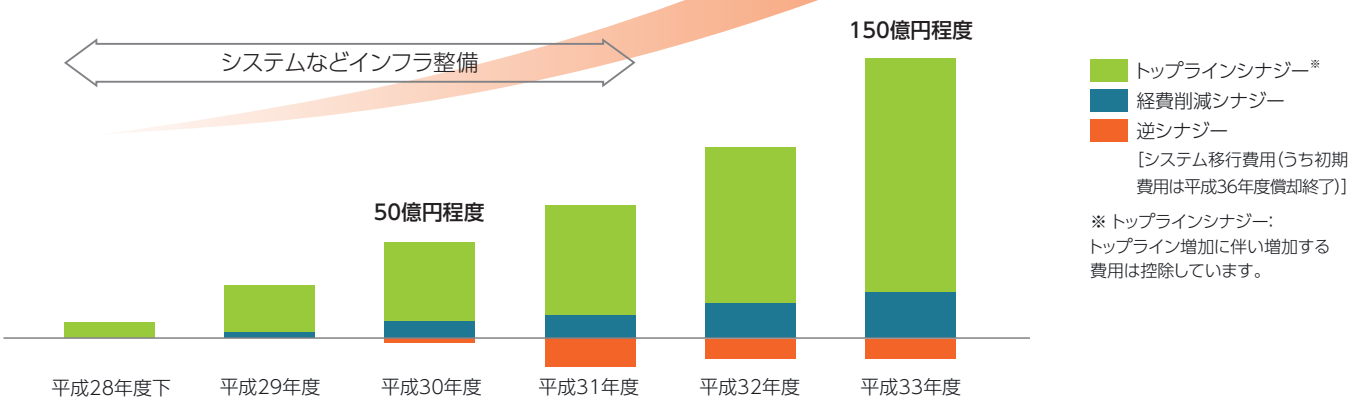
	平成30年度
連結当期純利益	**470** 億円程度
連結ROE	**5%** 以上
連結自己資本比率	**10%** 台半ば

第2次中期経営計画
平成31年度 ～ 平成33年度

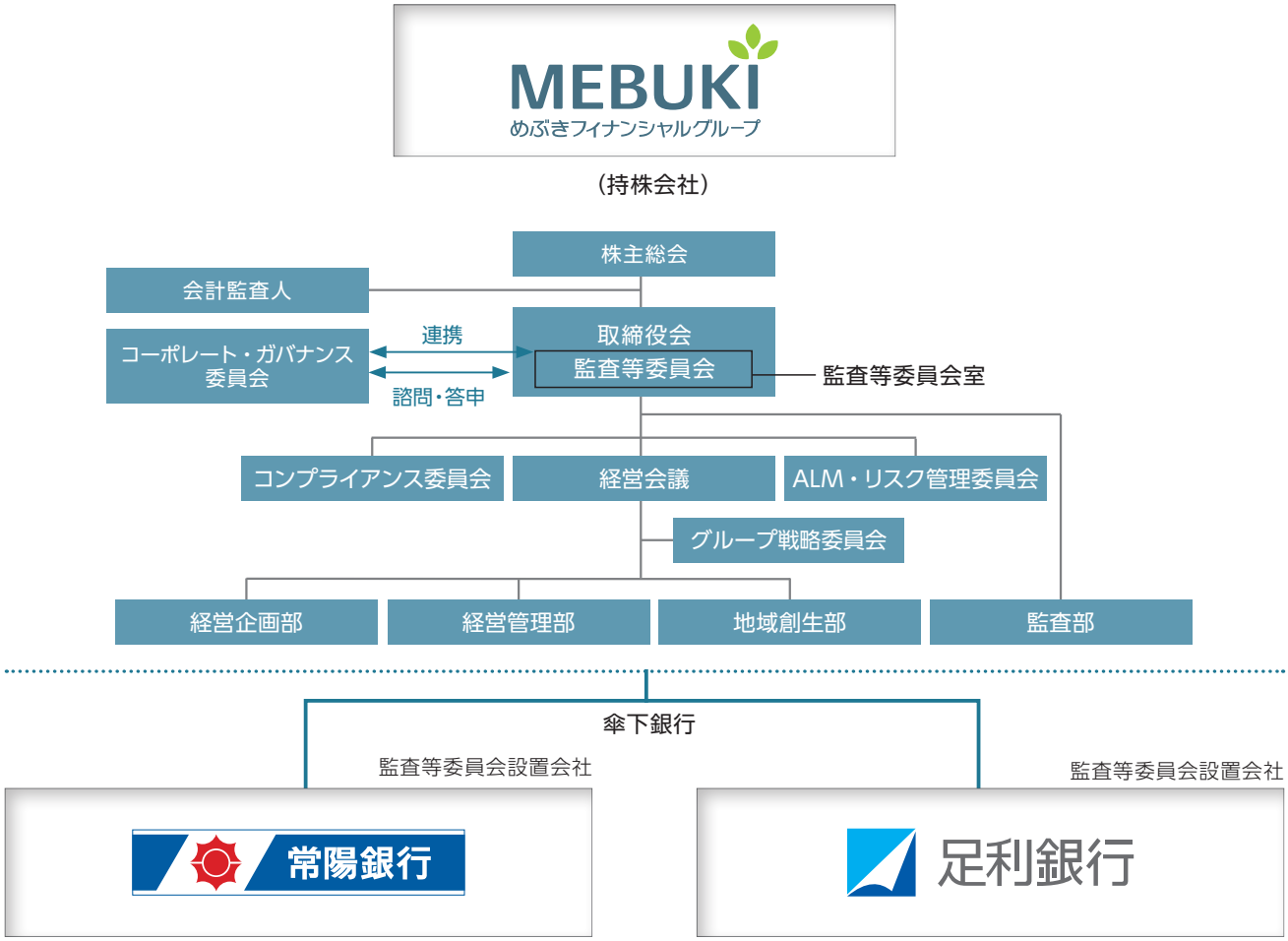
本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

	(参考)平成33年度
連結当期純利益	**640** 億円程度
連結ROE	**6%** 以上
連結自己資本比率	**10.5%** 以上

【目指す姿】
地域の未来を創造する総合金融サービスグループ



組織図



役員

[取締役（監査等委員である取締役を除く）]

取締役社長
寺門 一義

取締役副社長
松下 正直

取締役
村島 英嗣

取締役
加藤 潔

取締役
笹島 律夫

取締役
清水 和幸

取締役
西野 英文

[監査等委員である取締役]

取締役
寺門 好明

取締役
小野 訓啓

取締役（社外）
菊池 龍三郎

取締役（社外）
永沢 徹

取締役（社外）
清水 孝

DAY180プラン

統合後の半年間を新金融グループ発足の記念企画・キャンペーン期間とし、「DAY180プラン」を展開しています。

両行による地域産品応援プロジェクト実施

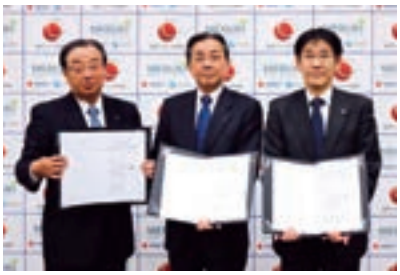
当社発足後、初の2行連携イベントとして、食関連事業者の商品開発から販路拡大までを支援する「おいしさ向上品評会in水戸」と「おいしさつながるフードフェスタin宇都宮」を開催しました。

「おいしさ向上品評会in水戸」では、約100社の食品事業者が自社商品を展示し、外国人留学生や日本人学生、ビジネスマン、主婦等に試食・インタビュー形式で商品評価をしていただきました。評価結果を出展社へ還元し、商品開発やテストマーケティングに活用いただけるようにしました。

また、「おいしさつながるフードフェスタin宇都宮」では、約330社の食品関連事業者が出展し、多数のバイヤーとの商談が活発に行われ、地元食関連事業者の販路拡大に向けた支援を行いました。

おいしさ向上品評会 in 水戸

めぶき地域創生ファンド



平成28年11月、地域創生に向けた取り組みの一環として、地域の「食・農・観光」分野の振興を目的に損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資により、「めぶき地域創生ファンド」（ファンド規模20億円）を組成しました。めぶきフィナンシャルグループの持つ広域な営業エリアの中で、今後期待される交流人口の増加やインバウンド需要の拡大等を金融面から支援してまいります。

第1回めぶきビジネスアワード

平成28年12月より、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを表彰する「第1回めぶきビジネスアワード」を実施しています。

これまで常陽銀行、足利銀行がそれぞれ開催してきたビジネスコンテストを統合し、より広い地域の皆さまと共に新産業・新事業を生み出し、地域経済の活性化に繋げていくことを目的としています。なお、受賞プランに対し、「めぶき地域創生ファンド」等による金融面からの支援も含め、事業化へ向けさまざまなサポートを行います。

人材交流

経営統合における早期シナジー効果発揮と企業文化融合、相互理解の深化、行員のスキルアップや地域の事情に精通した人材の育成を目的として、両行間の人材交流施策を実施しています。

平成28年11月から、各階層別に「合同研修会」を順次開始しており、1年間で、両行合わせて約1,000名が参加する予定です。

常陽リース、常陽証券が足利銀行と業務提携

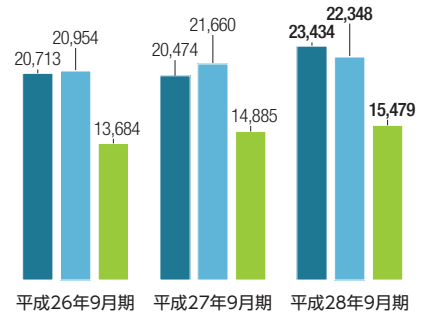
平成28年10月、常陽リースと常陽証券は、足利銀行と業務提携契約を締結しました。本締結により、足利銀行のお客さまに、ワンストップで専門性の高いリース・証券などの金融サービスのご提供が可能になりました。

業績ハイライト（平成28年9月期 単体）

常陽銀行

収益の状況

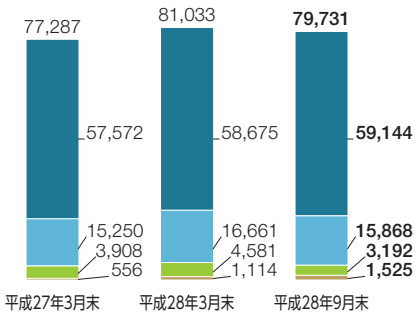
（単位：百万円）



ポイント　資金利益減少の一方、国債等債券損益の増加等を主因に、中間純利益は前年同期比5億円の増益となりました。

預金の状況

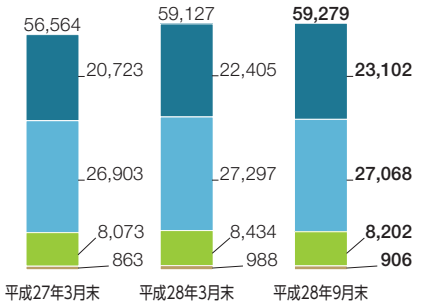
（単位：億円）



ポイント　前年度末比1,302億円減少の7兆9,731億円となりました。

貸出金の状況

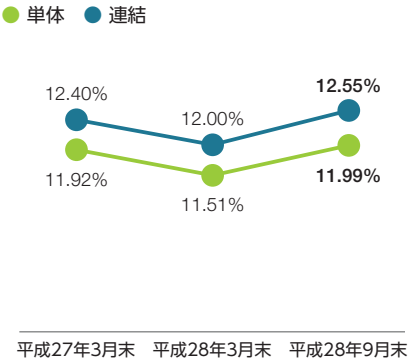
（単位：億円）



ポイント　前年度末比152億円増加の5兆9,279億円となりました。

※個人事業主を含む

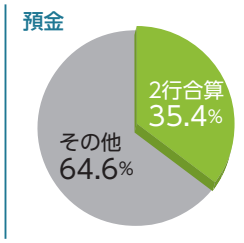
自己資本比率の状況

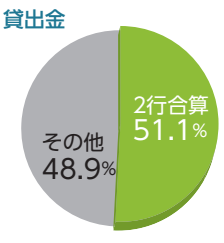


ポイント　連結ベースで12.55%、単体で11.99%となりました。

〈茨城県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉

預金・貸出金ともに、茨城県内で高いシェアを確保しています。



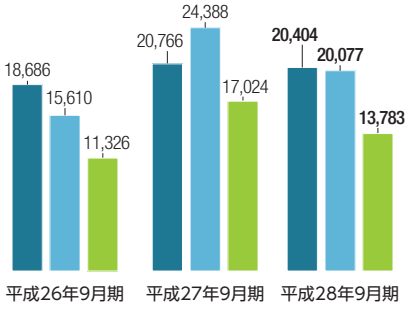


（金融ジャーナル2015.12増刊号より作成）

収益の状況

（単位：百万円）

■ 業務純益　■ 経常利益　■ 中間純利益

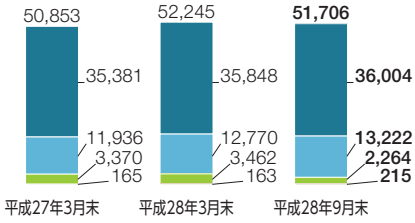


ポイント	資金利益の減少等により、中間純利益は前年同期比32億円の減少となりました。

預金の状況

（単位：億円）

■ 個人　■ 法人　■ 公共　■ 外貨

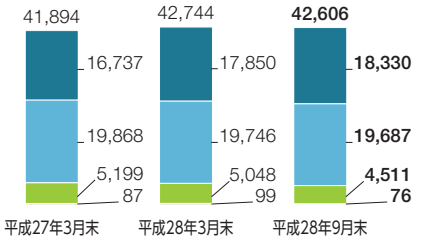


ポイント	前年度末比538億円減少の5兆1,706億円となりました。

貸出金の状況

（単位：億円）

■ 個人※　■ 法人　■ 公共　■ 外貨

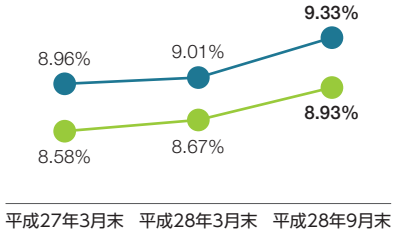


ポイント	前年度末比137億円減少の4兆2,606億円となりました。

※個人事業主を含む

自己資本比率の状況

● 単体　● 連結

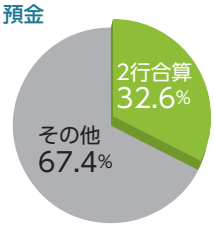


ポイント	連結ベースで9.33%、単体で8.93%となりました。

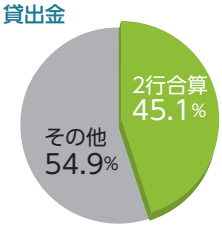
〈栃木県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉

預金・貸出金ともに、栃木県内で高いシェアを確保しています。

預金



貸出金



（金融ジャーナル2015.12増刊号より作成）

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況

常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。当行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

＜事業性評価の取り組み方針＞

○当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。

○今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援の専門チームを、地域協創部にものづくり、アグリビジネス、環境・新エネルギー分野の専門チームを、市場国際部に海外進出を支援する国際業務室を設置し、営業店と一体となって、お客さまの成長分野への進出をサポートしています。

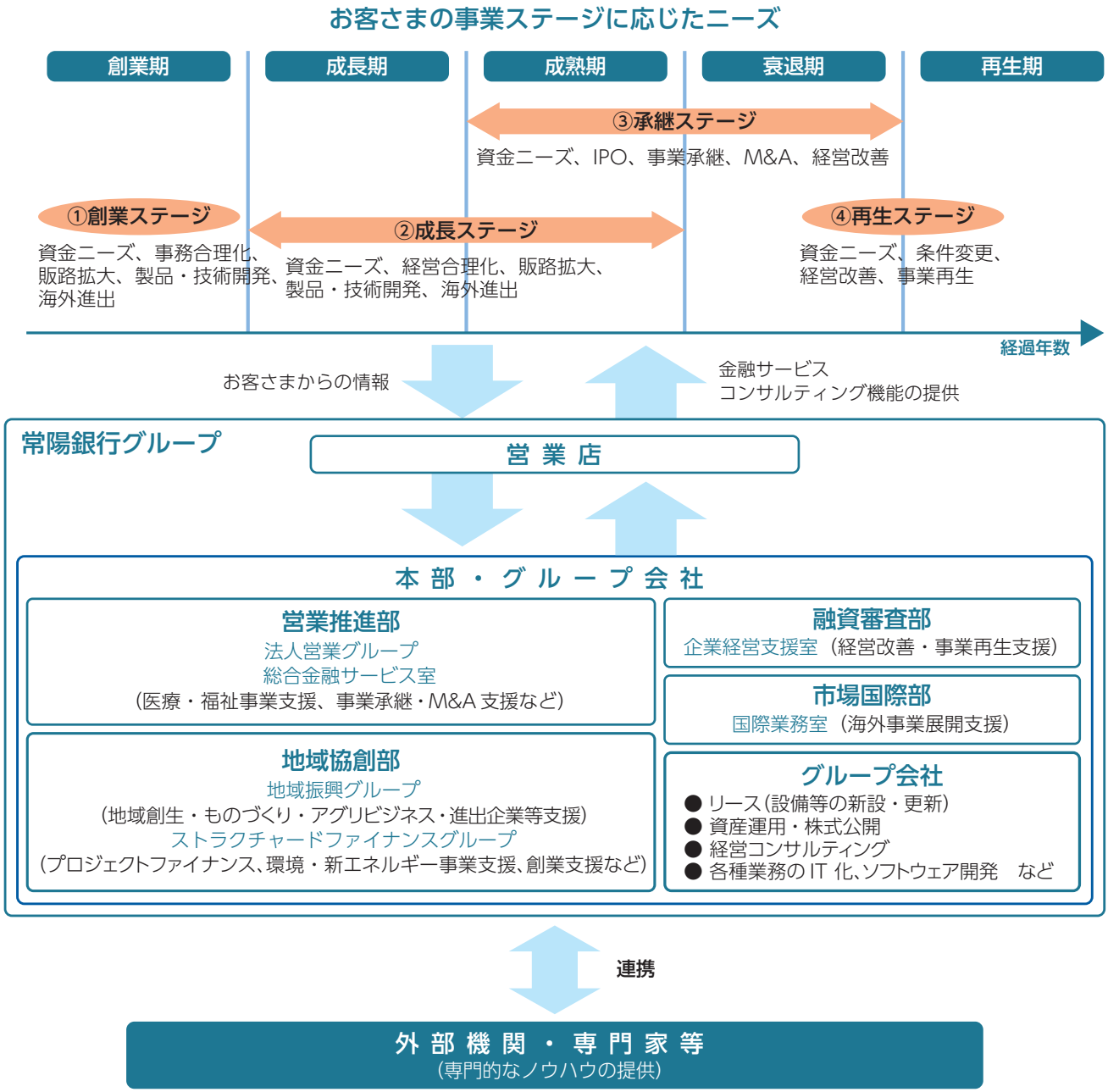
＜「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針＞

(1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。

(2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。

(3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

〔中小企業経営に関する支援体制〕



〔外部機関、外部専門家等との主な連携先〕

●公共団体等	経済産業省、茨城県、水戸市、つくば市、土浦市、民間都市開発推進機構、移住・住みかえ支援機構、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関、さいたま市産業創造財団、つくばグローバル・イノベーション推進機構、メキシコ合衆国地方州政府、ベトナム外国投資庁
●研究機関等	産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構、農研機構 食品総合研究所
●大学等	筑波大学、茨城大学、東京理科大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城工業高等専門学校
●金融機関	日本政策投資銀行、国際協力銀行（JBIC）、外国銀行（カシコン銀行、他9行）
●経営コンサルタント等	投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

（平成28年9月30日現在）

常陽銀行

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1)創業・新規事業開拓の支援

<28年度上期の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応
・いばらき創生ファンド（1件／125百万円）
・常陽創業支援プラン（2件／総額5百万円）

○各種補助金申請サポート
・ものづくり補助金（支援169件／採択40件）
・戦略的基盤技術高度化支援事業（支援2件／採択2件）

<28年度上期の主な取り組み>

○産学官金連携
「第6回ひざづめミーティング。in東京理科大学」
同大学の先生を囲み、地域の食関連事業者やものづくり企業が参加し、生産システムの構築改善や技術課題解決等に向けたディスカッションを実施。課題解決のヒントや新たな強みなどを見出しました。

(2)成長段階における支援

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	28年度上期	27年度上期
太陽光発電融資	218件／102億円	309件／134億円
医療・介護関連融資	462件／219億円	463件／262億円
動産担保融資	33件	49件
シンジケートローン組成	5件	1件
私募債発行	94件	68件

○「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

	28年度上期	累計※1
新規に無保証で融資した件数※2	2,069件	7,563件
保証契約を変更・解除した件数	202件	1,326件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件	6件

※1 26年2月のガイドライン適用開始時からの累計
※2 28年度上期より、事業性無保証ローンを含む件数に変更しています。

(3)経営改善・事業再生・事業承継等の支援

○主要計数

項目名		28年度上期	27年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	6,874先	7,617先
経営改善支援取り組み先数	a	764先	792先
再生計画策定先数	b	487先	560先
ランクアップ先数	c	50先	47先
経営改善支援取り組み率	a/A	11.1%	10.4%
再生計画策定率	b/a	63.7%	70.7%
ランクアップ率	c/a	6.5%	5.9%

○外部機関と連携した事業再生支援
28年度上期は、44先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。
・中小企業再生支援協議会　18先
・経営改善支援センター　24先
・東日本大震災事業者再生支援機構　2先

○事業再生へのソリューション提供
・DDSによる事業再生支援　4先（350百万円）

○事業承継・M&A等支援
・事業承継相談　1,123先
・M&Aアドバイザリー契約　10先

地域の活性化に関する取り組み状況

<地域創生に向けた28年度上期の主な取り組み>

○「まち・ひと・しごと創生研究会」の実施
地域創生の実践に向けて、「まち・ひと・しごと創生研究会」を開催しました。
地方自治担当者（22市町村）の他、学生、当行行員が参加し、5～7月にかけて、計3回実施しました。各グループで事業プランについて活発な議論を行い、より具体的な実践を見据えた案を作成、7月にプレゼンを実施。地域創生につながる魅力あるプランを最優秀賞、優秀賞として表彰しました。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況

足利銀行

地域密着型金融への取り組み

当行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

「①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「②地域の面的再生への積極的な参画」「③地域や利用者に対する積極的な情報発信」の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

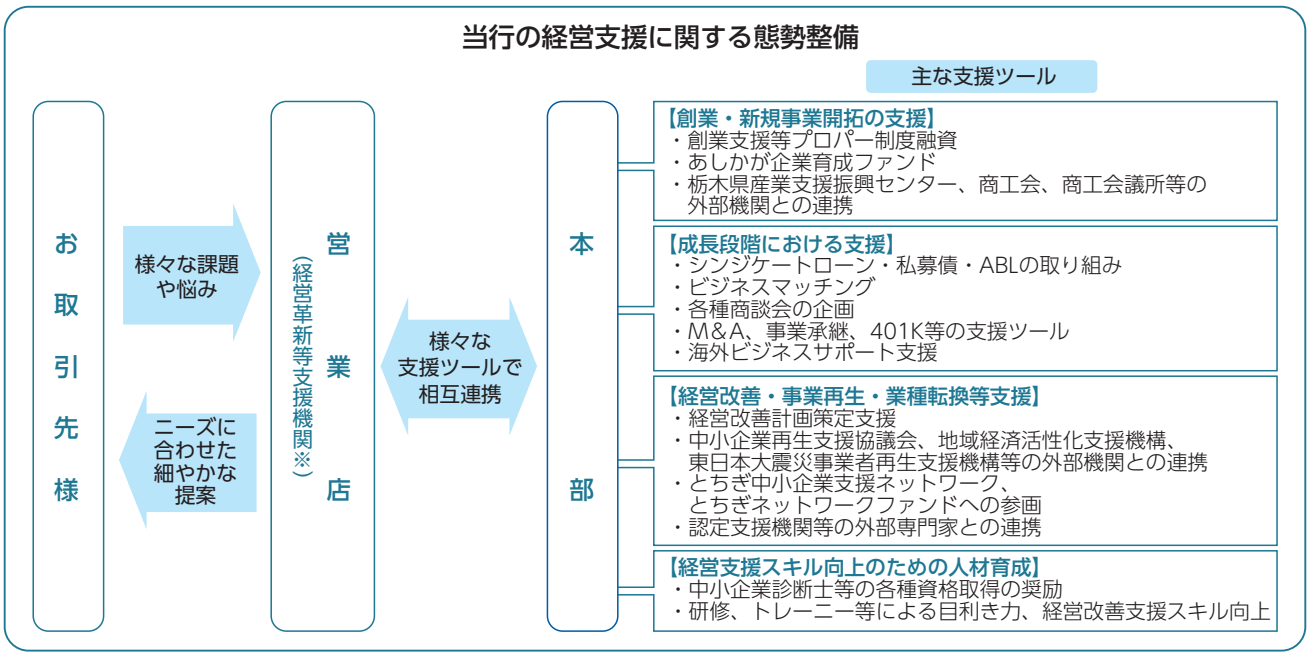
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、当行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 債務者の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

当行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、債務者の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※平成24年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、当行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

〔取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕
<28年度上期の主な実績>

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資

・創業・新事業支援に関する融資実行　　25件（総額163百万円）
　内訳：地公体との提携による制度融資　　15件（総額54百万円）
　　「あしぎんニュービジネス支援資金」　10件（総額109百万円）

○「創業者懇談会」の開催

・28年10月　当行と栃木県内の有力企業経営者の経済団体である栃木県産業協議会との共催により、第2回「創業者懇談会」を開催

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業価値を見極める融資手法の活用

・当行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成　　15件（総額159億円）
・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受　　125件（総額139億円）
・ABL活用による融資実績　　349件／365億円（28年9月末残高）

○各種商談会の開催

・28年　9月　高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計8社と、食品関連企業を対象としたミニ商談会を開催（出展企業4社、個別商談件数32件）

○「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」への取り組み

・認定支援機関として平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーにおいて個別相談会を開催（58件採択）

○株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携

・医療・介護分野およびヘルスケア産業の発展への貢献を目的として、REVICが運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資
　有用な経営資源（競争力）を有する国内中堅企業の収益改善を目的として、同じくREVICが運営する「地域中核企業活性化支援ファンド」へ出資

○新現役交流会

・28年　7月　新製品開発や販路拡大などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う第3回「あしぎん新現役交流会」を開催

(3) 経営改善・事業再生支援

○経営改善計画の策定支援

・経営改善計画の策定完了先数　　66先
・中小企業再生支援協議会の活用先数　　21先

〈経営改善計画策定支援実績（28年度上期）〉　（単位：件）

	件数	当行主導	外部機関の活用		
			協議会	他の機関	専門家
経営改善計画策定支援実績	66	16	21	27	60

※実績は、新規計画策定の他、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
※外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家の併用）
※外部機関等のうち「他の機関」とは、以下の公的機関を指す。
①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議（28年度上期の活用実績は、上記のうち①⑤⑥）

(4) 事業承継

○相談対応

・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談　380件（受付ベース）
・M＆Aに関する相談　135件（うち2件成約）

○セミナーの開催

・28年　6月　後継者育成のサポートをセミナーとして、第18回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：㈱あしぎん総合研究所）を開催

(5) その他の取り組み

○「経営者保証に関するガイドライン」の活用

・「経営者保証に関するガイドライン」の公表後、対応マニュアルの制定をはじめとした態勢整備を行い、融資取り組みにあたっては、経営者保証の必要性の検討、ABL等の代替的手法の活用の検討、適切な保証金額の設定の検討を実施

〔「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況〕

（単位：件）

	28年度上期	累計
新規に無保証で融資した件数	1,516	3,624
保証契約を解除した件数	68	216
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2	7

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
※累計は26年2月のガイドライン提供開始時からの累計です。

〔地域の面的再生への積極的な参画〕

(1)「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取り組み

地方版総合戦略の「策定」から「実行」段階へと入ったことにともない、各自治体の施策のなかで、当行が関与すべき事項を抽出した「アクションプランシート」を作成するなど積極的に参画

(2) 地方公共団体との連携

【栃木県との連携】

・28年　7月　栃木県と連携し、「損害保険ジャパン日本興亜」社員さま向けに、同社本社ビル社員食堂において、「地方創生マルシェ」（とちぎフェア）を開催し、栃木県産の食材を使用したメニューの提供と県産品を販売

・　9月　障害者就労支援事業所で働く障がい者の工賃アップに向けた「栃木県障害者工賃向上計画」にかかる取り組みに協力し、当行本店8階ロビーにて「とちぎナイスハートバザールinあしぎん」を開催

【市町との連携】

・28年　6月　定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」について、大田原市（6月）、益子町（7月）と新たに連携し取り扱いを開始
※連携する市町17市町
宇都宮市・栃木市・日光市・小山市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・古河市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町・野木町・佐野市・大田原市・益子町

・　6月　各市町の設置する「空き家バンク」制度を利用して住宅を取得されるお客さまを対象とした「あしぎん『空き家バンク』応援住宅ローン」の取り扱いを開始

・　9月　各市町の公金収納事務の効率化を支援する「税金等収納（消込み）データ作成サービス」について、下野市および芳賀町と新たに契約し取り扱いを開始
※提供する地方公共団体15自治体
栃木県・宇都宮市・足利市・佐野市・鹿沼市・日光市・大田原市・矢板市・さくら市・下野市・上三川町・益子町・茂木町・塩谷町・芳賀町

CSRへの取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、CSRへの取り組みが「持続可能な地域社会の実現」に貢献するものであり、さらにはめぶきフィナンシャルグループ自体の持続・永続的な発展につながるものと考え、CSRを行動の基軸に位置づけ、グループ役職員が一体となり当事者意識を持って取り組んでまいります。

常陽銀行

森林保全活動への取り組み

ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動などを実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

常陽未来協創塾

次世代を担う若手経営者や後継者の育成を目的として「常陽未来協創塾」を開講しています。当塾は、企業経営に必要なノウハウの習得や人脈形成の場としてご活用いただいています。

平成27年10月に第1期が開講し、経営戦略や企業価値などをテーマにした勉強会や産業技術の視察会、異業種交流会を実施しました。平成28年10月からは第2期生として30名の方が受講しています。

「自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン」の取り扱い開始

異常気象による自然災害が多く発生しており、被災時の負担軽減および住宅における「安心、安全」を提供するため、平成28年9月に、地方銀行では初の「自然災害時返済一部免除特約付住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

本商品は、平成28年3月25日に当行、茨城県、一般社団法人移住・住みかえ支援機構（JTI）の三社連携による「茨城県への移住促進に関する連携協定」にもとづくものです。

女性の活躍を支援する取り組み

女性が働きやすい環境整備および女性の活躍支援に向け、女性活躍推進法にもとづく一般事業主行動計画を策定し、さまざまな施策を実施しています。

具体的には、男性社員の育児休職取得率80%以上や女性の平均勤続年数の向上、女性管理職の割合の増加等を目標とし、子育て支援手当の新設、保育手当の新設、キャリア形成支援研修の拡充等の施策を展開しています。こうした取り組みが評価され、女性活躍推進で一定基準を満たした「えるぼし企業」に、北関東3県（茨城、栃木、群馬）で初めて認定されました。

未来の夢応援債

平成28年7月、寄贈サービス付私募債「未来の夢応援債」の第1号案件として、水戸ヤクルト販売株式会社様が発行する私募債の手数料の一部を活用し、茨城県立水戸特別支援学校に対し図書を寄贈しました。本私募債は、企業が銀行保証付私募債を発行する際、当行が受け取る手数料の一部で図書やスポーツ用品等を購入し、企業が指定する学校等に寄贈するサービスが付いたものです。今後とも、将来にわたる地域貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

環境
自然環境の健全な維持を目指し、ゆたかで美しい「環境」を未来につなげる取り組みを行っています。

経済
地域の持続的な経済成長を目指し、総合金融サービスの拡充と広域ネットワークを活用した「経済」への取り組みを行っています。

社会
地域と共生し、ゆたかな地域づくりにつながる「社会」への取り組みを行っています。

3つの重点課題

足利銀行

「足尾の山」植樹活動

平成28年7月、NPO法人「足尾に緑を育てる会」の協力のもと、新入行員と栃木県産業協議会会員企業の新入社員総勢192名で、足尾の山にヤマボウシやハナミズキなど400本の苗木の植樹を行いました。

煙害で荒廃した足尾の山への緑化活動を通じて、渡良瀬川流域に土壌汚染を招いた歴史から水循環系の仕組みを学ぶとともに、自然環境の健全化と環境保全への取り組みなど、若い世代に向けた環境教育の機会を実施しています。

「創業者懇談会」の開催

平成28年10月、創業者支援を目的とした「創業者懇談会」を平成27年に引き続き開催しました。創業者と事業経験豊富な経営者が交流できる場を提供し、創業者に対する的確なアドバイスを行うことにより地域の創業企業の発展を後押しするという取り組みです。

本会には栃木県内有力企業経営者の経済団体である栃木県産業協議会(設立:昭和56年)の会員が参加し、創業者(6社)による事業内容や経営課題等の発表後、先輩経営者からの事業内容に対する質問や自己の経験を踏まえたアドバイスなど、活発な意見交換が行われました。

地方公共団体との連携協定

平成28年9月、栃木県との「移住・定住の促進に関する協定」を締結しました。この協定にもとづき新商品「住みかえ支援ローン」の取り扱いや各種金利優遇プランの拡充を開始したほか、栃木県への移住定住を希望する方に対し、住宅や起業・創業等に係る金融に関する電話相談窓口として、足利銀行地域振興部内に「あしぎん移住定住相談デスク」を設置しました。

また、5月には小山市と産業・観光に関する振興および定住促進等について「包括連携に関する協定」を締結し、6月には下野市と商工振興、都市機能の整備・集積関連、定住促進等、地域の活性化に関して「地方創生の推進に関する協定」を締結しました。

地元名産品ブランド「雷都物語」の本店営業部ロビー展示PR

平成28年7月、本店営業部のロビーにおいて、宇都宮商工会議所が地元食品メーカーと共に開発したブランド「雷都物語」の商品を展示しました。また、抽選で「雷都物語」のお試しセットが当たる応募ハガキと投函ボックスを設置し、地域の皆さまに地元商品を広く知っていただけるよう取り組みました。地元企業の販路拡大を支援するとともに関係団体と連携した地域経済の活性化に努めています。

「2016 FIBA 3X3 World Tour Utsunomiya Masters」イベントスポンサー

平成28年7月、宇都宮市で開催された3人制バスケットボールの国際大会「2016 FIBA 3X3 World Tour Utsunomiya Masters」のイベントスポンサーになりました。同大会の開催を通じ、国内だけでなく世界に向けた「Utsunomiya」ブランドの発信・強化と認知度の向上への貢献とともに、次世代を担う子どもたちに対するスポーツ振興、国際交流の機会を提供していきます。

MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行　足利銀行

平成28年度中間期 財務データ
（株式会社常陽銀行）

目次

〈連結情報〉

1. 連結決算の状況…… 19
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…… 19
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 20
4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…… 21

〈単体情報〉

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…… 32
2. 直近2中間会計期間の財産の状況…… 33
3. 主要業務に関する事項…… 39
4. 大株主の状況…… 49

連結情報

1. 連結決算の状況

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）や株式等売却益（その他経常収益）の増加等により、前年同期比25億円増加し845億円となりました。

経常費用は、役務取引等費用が減少したものの、営業経費やその他経常費用の増加等により、前年同期比26億円増加し604億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期と同水準の241億円となりました。

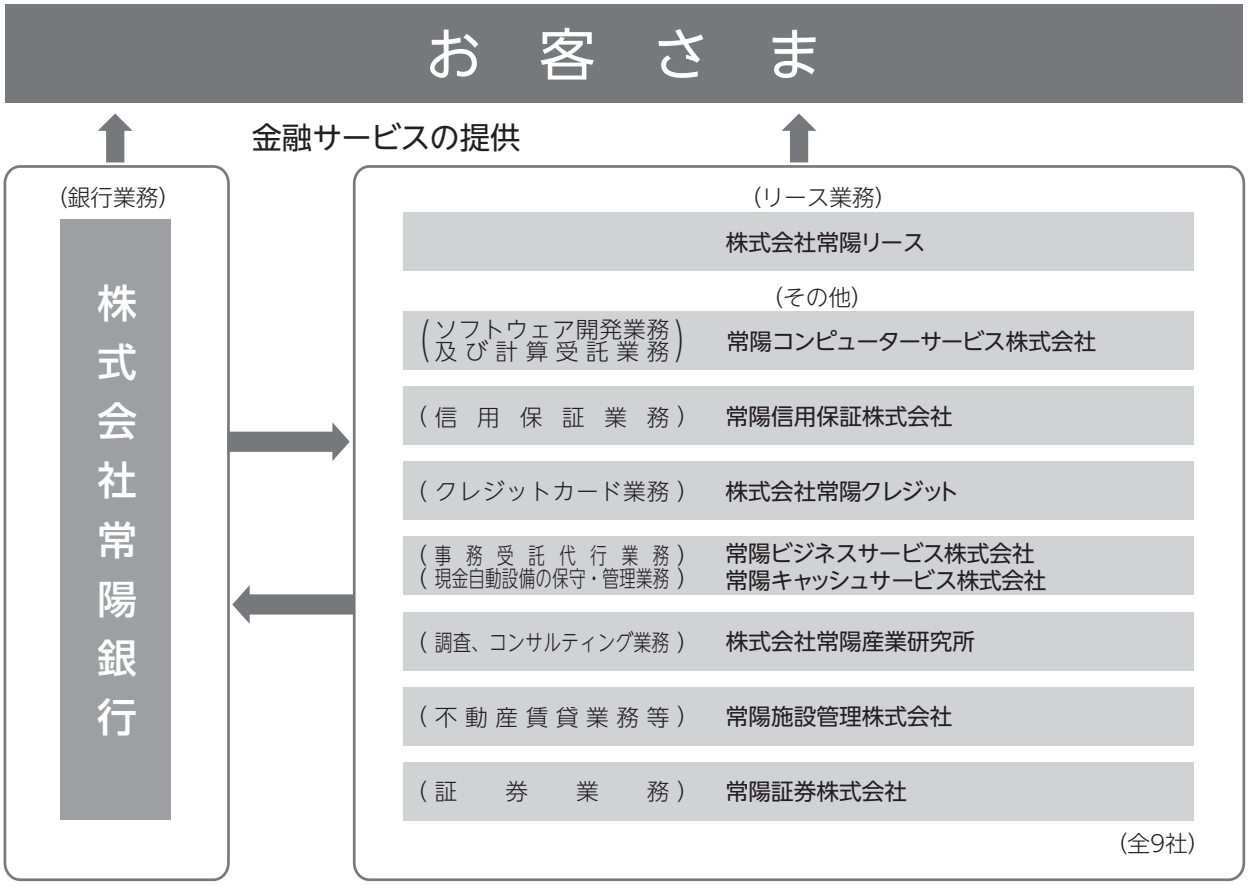
また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期と同水準の166億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 （平成28年9月30日現在）

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金（百万円）	当行保有の議決権の総株主の割合（%）	子会社等の保有する議決権の総株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	昭和48年4月26日	47.5	100.00	0
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	リース業務	昭和49年9月25日	100	100.00	0
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	昭和53年4月20日	30	100.00	0
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	昭和57年8月30日	100	100.00	0
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	昭和59年3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	平成7年4月3日	100	100.00	0
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	平成11年3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	現金自動設備の保守・管理業務	平成11年4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	証券業務	平成19年11月30日	3,000	100.00	0

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	78,207	81,977	84,548	156,118	163,314
連結経常利益	23,407	24,146	24,104	45,730	47,685
親会社株主に帰属する中間純利益	15,157	16,543	16,609	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	28,680	31,034
連結中間包括利益	38,143	△8,737	△4,555	—	—
連結包括利益	—	—	—	105,710	△1,479
連結純資産額	540,988	589,131	582,007	601,840	592,070
連結総資産額	8,839,161	8,993,991	9,287,502	9,065,458	9,258,701
連結自己資本比率（国内基準）	12.75%	12.69%	12.55%	12.40%	12.00%

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分）を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明　「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
現金預け金	321,426	645,042
コールローン及び買入手形	2,168	15,153
買入金銭債権	10,837	8,667
特定取引資産	5,534	4,751
有価証券	2,736,399	2,524,502
貸出金	5,735,667	5,881,884
外国為替	4,499	3,079
リース債権及びリース投資資産	40,134	43,365
その他資産	54,586	78,485
有形固定資産	94,585	94,640
無形固定資産	10,079	10,041
退職給付に係る資産	2,275	—
繰延税金資産	2,061	3,166
支払承諾見返	15,551	14,181
貸倒引当金	△41,808	△39,448
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	**8,993,991**	**9,287,502**

【負債及び純資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
預金	7,770,501	7,960,324
譲渡性預金	82,366	93,321
コールマネー及び売渡手形	33,410	34,071
債券貸借取引受入担保金	135,358	122,195
特定取引負債	242	1,011
借用金	192,568	301,805
外国為替	580	354
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	35,988	30,324
信託勘定借	13	13
その他負債	63,929	81,376
退職給付に係る負債	7,811	14,517
役員退職慰労引当金	30	27
睡眠預金払戻損失引当金	2,099	2,292
ポイント引当金	154	182
利息返還損失引当金	7	6
偶発損失引当金	1,151	1,072
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	36,281	22,325
再評価に係る繰延税金負債	10,070	9,508
負ののれん	1,738	1,580
支払承諾	15,551	14,181
負債の部合計	**8,404,859**	**8,705,495**
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	59,708
利益剰余金	323,787	345,551
自己株式	△21,565	△21,548
株主資本合計	445,908	468,824
その他有価証券評価差額金	134,463	111,988
繰延ヘッジ損益	△1,932	△2,503
土地再評価差額金	12,528	12,964
退職給付に係る調整累計額	△3,438	△9,387
その他の包括利益累計額合計	141,621	113,062
新株予約権	110	120
非支配株主持分	1,491	—
純資産の部合計	**589,131**	**582,007**
負債及び純資産の部合計	**8,993,991**	**9,287,502**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
経常収益	**81,977**	**84,548**
資金運用収益	48,744	46,477
（うち貸出金利息）	(33,087)	(31,964)
（うち有価証券利息配当金）	(15,263)	(14,158)
信託報酬	13	11
役務取引等収益	13,546	12,566
特定取引収益	1,133	723
その他業務収益	3,061	7,759
その他経常収益	15,477	17,009
経常費用	**57,831**	**60,443**
資金調達費用	3,207	3,594
（うち預金利息）	(1,407)	(1,051)
役務取引等費用	3,841	2,614
その他業務費用	755	1,132
営業経費	36,177	37,749
その他経常費用	13,848	15,353
経常利益	**24,146**	**24,104**
特別利益	**82**	**2**
固定資産処分益	82	2
特別損失	**325**	**301**
固定資産処分損	188	174
減損損失	137	126
税金等調整前中間純利益	**23,903**	**23,805**
法人税、住民税及び事業税	**7,980**	**8,120**
法人税等調整額	**△678**	**△953**
法人税等合計	**7,302**	**7,167**
中間純利益	**16,600**	**16,638**
非支配株主に帰属する中間純利益	**57**	**28**
親会社株主に帰属する中間純利益	**16,543**	**16,609**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
中間純利益	**16,600**	**16,638**
その他の包括利益	**△25,338**	**△21,193**
その他有価証券評価差額金	△25,448	△23,043
繰延ヘッジ損益	△207	569
退職給付に係る調整額	317	1,279
中間包括利益	**△8,737**	**△4,555**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,792	△4,583
非支配株主に係る中間包括利益	54	27

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,975		△3,975
親会社株主に帰属する中間純利益			16,543		16,543
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△12	73	61
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	12,693	54	12,747
当中間期末残高	85,113	58,574	323,787	△21,565	445,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,975
親会社株主に帰属する中間純利益								16,543
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								61
土地再評価差額金の取崩								137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,446	△207	△137	317	△25,473	△36	53	△25,456
当中間期変動額合計	△25,446	△207	△137	317	△25,473	△36	53	△12,708
当中間期末残高	134,463	△1,932	12,528	△3,438	141,621	110	1,491	589,131

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,060		△5,060
親会社株主に帰属する中間純利益			16,609		16,609
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	25	24
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,134	11,587	20	12,742
当中間期末残高	85,113	59,708	345,551	△21,548	468,824

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,060
親会社株主に帰属する中間純利益								16,609
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,134
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△22,805
当中間期変動額合計	△23,042	569	△38	1,279	△21,231	△11	△1,562	△10,062
当中間期末残高	111,988	△2,503	12,964	△9,387	113,062	120	—	582,007

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成27年度中間期 （平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,903	23,805
減価償却費	3,072	3,100
減損損失	137	126
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減（△）	43	△1,210
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△62	△48
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△836	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△185	△958
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△65	△61
ポイント引当金の増減額（△は減少）	15	36
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△17	26
資金運用収益	△52,673	△49,779
資金調達費用	3,207	3,594
有価証券関係損益（△）	△779	△7,926
為替差損益（△は益）	△1,814	41,832
固定資産処分損益（△は益）	105	172
特定取引資産の純増（△）減	△534	1,167
特定取引負債の純増減（△）	81	116
貸出金の純増（△）減	△117,647	△12,287
預金の純増減（△）	54,903	△128,139
譲渡性預金の純増減（△）	72,321	70,631
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△152,820	127,687
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△29,721	1,094
コールローン等の純増（△）減	13,860	△11,844
コールマネー等の純増減（△）	△10,913	△11,489
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△8,036	△8,052
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,202	1,162
外国為替（負債）の純増減（△）	29	△531
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,563	△862
信託勘定借の純増減（△）	△0	△0
資金運用による収入	53,056	50,399
資金調達による支出	△3,625	△3,759
その他	△4,170	△7,795
小計	△162,022	80,116
法人税等の支払額	△6,253	△7,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,276	72,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△440,394	△537,280
有価証券の売却による収入	325,723	539,782
有価証券の償還による収入	84,401	137,571
有形固定資産の取得による支出	△1,700	△2,270
有形固定資産の売却による収入	467	74
無形固定資産の取得による支出	△869	△1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,373	136,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△19	△4
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△3,975	△5,060
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,993	△5,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204,642	203,422
現金及び現金同等物の期首残高	493,433	396,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	288,790	600,136

平成28年度中間期
注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　　9社

主要な会社名

株式会社常陽リース

常陽信用保証株式会社

株式会社常陽クレジット

常陽施設管理株式会社

常陽証券株式会社

（2）非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　　該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　　該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　　該当ありません。

（4）持分法非適用の関連会社

会社名　いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出投資事業有限責任組合

いばらき創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　　9社

（2）それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,666百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（7）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成23年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
   出資金　591百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
   破綻先債権額　1,357百万円
   延滞債権額　76,947百万円
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
   3ヵ月以上延滞債権額　1,653百万円
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
   貸出条件緩和債権額　24,420百万円
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
   合計額　104,379百万円
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
   17,492百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	577,436百万円
計	577,436百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,132百万円
債券貸借取引受入担保金	122,195百万円
借用金	283,086百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,240百万円

連結子会社のうち1社は借用金の担保として、次のものを差し入れております。

未経過リース期間に係るリース契約債権	148百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	160百万円
保証金・敷金	1,329百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,655,168百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	875,159百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	87,047百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
33,726百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,059百万円
償却債権取立益	1,086百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,647百万円
貸倒引当金繰入額	1,477百万円
株式等売却損	816百万円

3. 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地（その他の有形固定資産）	126百万円

当行及び連結子会社の稼動資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	16,423百万円
退職給付費用	2,877百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	766,231	—	—	766,231	
合計	766,231	—	—	766,231	
自己株式					
普通株式	43,361	10	50	43,321	(注) 1, 2
合計	43,361	10	50	43,321	

(注) 1. 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株式の買取請求による増加10千株。
単元未満株式の買増請求による減少4千株、ストックオプションの権利行使による減少46千株。

2. 当行は、平成28年9月5日開催の取締役会において、平成28年10月1日に自己株式の消却を行うことを決議しております。これにより、当中間連結会計期間末において消却手続が完了していない自己株式は、次のとおりであります。

自己株式の帳簿価額	21,941百万円
種類	普通株式
株式数	43,321千株

なお、上記自己株式は、取締役会決議に基づき消却いたしました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—					120	
合計		—					120	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	5,060	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日取締役会	普通株式	4,337	その他利益剰余金	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	645,042百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△44,905百万円
現金及び現金同等物	600,136百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	66
1年超	187
合計	254

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1
1年超	4
合計	6

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	645,042	645,042	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	40,477	41,051	573
その他有価証券	2,475,789	2,475,789	—
(3) 貸出金	5,881,884		
貸倒引当金（＊1）	△33,605		
	5,848,278	5,956,110	107,831
資産計	9,009,589	9,117,993	108,404
(1) 預金	7,960,324	7,960,890	△566
(2) 譲渡性預金	93,321	93,321	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	122,195	122,195	—
(4) 借用金	301,805	301,019	786
負債計	8,477,646	8,477,426	220
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,297	1,297	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,134	4,134	—
デリバティブ取引計	5,432	5,432	—

(＊1)　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2)　特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書（有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書（デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	平成28年9月30日
①非上場株式（＊1）（＊2）	3,003
②投資事業組合出資金（＊3）	5,231
合計	8,234

(＊1)　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)　当中間連結会計期間において、非上場株式について43百万円減損処理を行っております。

(＊3)　投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　10百万円

2. ストック・オプションの内容

該当ありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	804.92

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	582,007
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	120
（うち新株予約権）（百万円）	120
（うち非支配株主持分）（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	581,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	722,910

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額（円）	22.97
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,609
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,609
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,891

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	22.96
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	280
うち新株予約権（千株）	280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（額面総額3億米ドル、新株予約権の数3,000個）。

重要な後発事象

1. 当行と株式会社足利ホールディングスとの経営統合について

当行は、株式会社足利ホールディングス（社長　松下正直、以下、「足利ホールディングス」といい、当行と足利ホールディングスを併せ、以下、「両社」という。）との間で株式交換契約書を締結し、同時に当行、足利ホールディングスおよび株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」という。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の両社の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、足利ホールディングスを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、足利ホールディングスの商号は、株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更されております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　足利ホールディングス

事業の内容　銀行持株会社

②企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、当行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

③企業結合日

平成28年10月1日

④企業結合の法的形式

足利ホールディングスを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

⑥取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換完全子会社である当行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、当行を取得企業、足利ホールディングスを被取得企業と決定しております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当行が保有していた足利ホールディングスの企業結合日における普通株式の時価	464百万円
企業結合日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価	122,998百万円
取得原価	123,463百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

当行の普通株式1株に対して足利ホールディングスの普通株式1.17株を割当て交付しております。

②株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、当行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、足利ホールディングスは、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

③交付株式数

普通株式　845,805,218株

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　184百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　649百万円

2. 自己株式の消却について

当行は、平成28年9月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の消却を行なう理由

当行と足利ホールディングスとの経営統合にあたって、平成28年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認された株式交換契約にしたがい、自己株式の消却を行なうものであります。

(2) 消却した株式の種類

普通株式

(3) 消却した株式の総数

43,321,432株

(4) 消却実施日

平成28年10月1日

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	912	1,357
延滞債権額	82,270	76,947
3ヵ月以上延滞債権額	1,259	1,653
貸出条件緩和債権額	27,465	24,420
合　計 (A)	111,908	104,379
貸出金残高 (B)	5,735,667	5,881,884
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.95%	1.77%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度中間期

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,525	8,945	78,470	3,506	81,977	—	81,977
セグメント間の内部経常収益	356	807	1,163	2,448	3,612	△3,612	—
計	69,881	9,753	79,634	5,954	85,589	△3,612	81,977
セグメント利益	21,660	368	22,028	1,809	23,838	308	24,146
セグメント資産	8,969,245	66,744	9,035,990	49,039	9,085,029	△91,038	8,993,991
セグメント負債	8,398,905	57,887	8,456,792	29,108	8,485,901	△81,041	8,404,859
その他の項目							
減価償却費	3,056	119	3,176	117	3,294	△221	3,072
資金運用収益	48,791	59	48,850	73	48,924	△180	48,744
資金調達費用	3,171	175	3,347	46	3,394	△186	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,535	4	2,539	30	2,570	—	2,570

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント経常収益の調整額△3,612百万円には、セグメント間取引消去△3,691百万円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△91,038百万円には、セグメント間取引消去△81,000百万円が含まれております。
(3) セグメント負債の調整額△81,041百万円には、セグメント間取引消去△78,744百万円が含まれております。
(4) 減価償却費の調整額△221百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△221百万円が含まれております。
(5) 資金運用収益の調整額△180百万円には、セグメント間の資金貸借利息△171百万円が含まれております。
(6) 資金調達費用の調整額△186百万円には、セグメント間の資金貸借利息△185百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成28年度中間期

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,393	9,962	81,356	3,191	84,548	—	84,548
セグメント間の内部経常収益	228	830	1,059	2,539	3,598	△3,598	—
計	71,622	10,793	82,415	5,731	88,147	△3,598	84,548
セグメント利益	22,348	505	22,854	1,059	23,913	190	24,104
セグメント資産	9,261,296	74,313	9,335,610	53,441	9,389,052	△101,549	9,287,502
セグメント負債	8,700,345	64,894	8,765,240	32,562	8,797,803	△92,308	8,705,495
その他の項目							
減価償却費	3,021	129	3,150	130	3,281	△180	3,100
資金運用収益	46,504	58	46,563	63	46,626	△149	46,477
資金調達費用	3,567	140	3,708	40	3,749	△155	3,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,082	1	4,083	42	4,126	—	4,126

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント経常収益の調整額△3,598百万円には、セグメント間取引消去△3,677百万円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△101,549百万円には、セグメント間取引消去△90,850百万円が含まれております。
(3) セグメント負債の調整額△92,308百万円には、セグメント間取引消去△88,545百万円が含まれております。
(4) 減価償却費の調整額△180百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△184百万円が含まれております。
(5) 資金運用収益の調整額△149百万円には、セグメント間の資金貸借利息△140百万円が含まれております。
(6) 資金調達費用の調整額△155百万円には、セグメント間の資金貸借利息△154百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成27年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,087	20,981	8,945	18,962	81,977

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
   (1) 経常収益
   当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
   (2) 有形固定資産
   当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
   特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,964	26,627	9,962	15,993	84,548

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
   (1) 経常収益
   当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
   (2) 有形固定資産
   当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
   特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	137	—	137	—	137

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	126	—	126	—	126

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	1,738	—	1,738	—	1,738

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	1,580	—	1,580	—	1,580

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度中間期

該当事項はありません。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	67,406	69,881	71,622	133,415	138,712
業務純益	20,713	20,474	23,434	40,299	43,947
経常利益	20,954	21,660	22,348	40,404	42,717
中間純利益	13,684	14,885	15,479	—	—
当期純利益	—	—	—	23,915	27,774
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (769,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)
純資産額	529,498	572,369	568,894	587,074	580,932
総資産額	8,811,278	8,972,216	9,265,797	9,035,987	9,236,391
預金残高	7,567,599	7,783,637	7,973,108	7,728,736	8,103,353
貸出金残高	5,526,229	5,776,226	5,927,935	5,656,407	5,912,707
有価証券残高	2,766,522	2,738,803	2,528,769	2,735,418	2,739,570
1株当たり純資産額	729.37円	791.63円	786.78円	812.06円	803.46円
1株当たり中間純利益金額	18.77円	20.59円	21.41円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	32.92円	38.42円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	18.76円	20.58円	21.40円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	32.91円	38.40円
1株当たり配当額	4.50円	6.00円	6.00円	10.00円	13.00円
配当性向	—	—	—	30.27%	33.83%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.29%	12.13%	11.99%	11.92%	11.51%
従業員数	3,738人	3,744人	3,753人	3,629人	3,638人

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権) を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

監査証明　「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金額
現金預け金	321,411	644,835
コールローン	2,168	15,153
買入金銭債権	10,837	8,667
特定取引資産	5,534	4,751
有価証券	2,738,803	2,528,769
貸出金	5,776,226	5,927,935
外国為替	4,499	3,079
その他資産	30,017	48,590
その他の資産	30,017	48,590
有形固定資産	86,905	86,777
無形固定資産	9,580	9,618
前払年金費用	7,448	7,518
支払承諾見返	15,552	14,182
貸倒引当金	△36,759	△34,074
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	**8,972,216**	**9,265,797**

【負債及び純資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金額
預金	7,783,637	7,973,108
譲渡性預金	99,266	114,171
コールマネー	33,410	34,071
債券貸借取引受入担保金	135,358	122,195
特定取引負債	242	1,011
借用金	182,585	293,080
外国為替	580	354
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	35,988	30,324
信託勘定借	13	13
その他負債	39,447	52,047
未払法人税等	6,536	6,134
リース債務	3,066	3,702
その他の負債	29,843	42,209
退職給付引当金	7,324	7,902
睡眠預金払戻損失引当金	2,099	2,292
ポイント引当金	117	142
偶発損失引当金	1,151	1,072
繰延税金負債	38,716	27,103
再評価に係る繰延税金負債	9,354	8,828
支払承諾	15,552	14,182
負債の部合計	**8,399,847**	**8,696,902**
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	307,142	326,173
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	251,825	270,856
固定資産圧縮積立金	803	895
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	33,589	47,529
自己株式	△21,958	△21,941
株主資本合計	428,870	447,919
その他有価証券評価差額金	134,314	111,950
繰延ヘッジ損益	△1,932	△2,503
土地再評価差額金	11,006	11,407
評価・換算差額等合計	143,388	120,854
新株予約権	110	120
純資産の部合計	**572,369**	**568,894**
負債及び純資産の部合計	**8,972,216**	**9,265,797**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
経常収益	**69,881**	**71,622**
資金運用収益	48,791	46,504
（うち貸出金利息）	(33,147)	(32,000)
（うち有価証券利息配当金）	(15,253)	(14,151)
信託報酬	13	11
役務取引等収益	11,758	10,849
特定取引収益	242	192
その他業務収益	3,060	7,785
その他経常収益	6,014	6,278
経常費用	**48,221**	**49,273**
資金調達費用	3,171	3,567
（うち預金利息）	(1,408)	(1,052)
役務取引等費用	4,356	3,142
その他業務費用	755	1,132
営業経費	35,606	37,174
その他経常費用	4,330	4,256
経常利益	**21,660**	**22,348**
特別利益	**79**	**2**
特別損失	**326**	**301**
税引前中間純利益	**21,413**	**22,049**
法人税、住民税及び事業税	**7,194**	**6,412**
法人税等調整額	**△667**	**157**
法人税等合計	**6,527**	**6,570**
中間純利益	**14,885**	**15,479**

単体情報

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
					その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,975	△3,975		△3,975
中間純利益							14,885	14,885		14,885
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△19	△19
自己株式の処分							△13	△13	74	61
土地再評価差額金の取崩							137	137		137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	6,041	11,034	55	11,090
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	803	217,432	33,589	307,142	△21,958	428,870

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,975
中間純利益						14,885
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						61
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△25,795
当中間期変動額合計	△25,413	△207	△137	△25,758	△36	△14,704
当中間期末残高	134,314	△1,932	11,006	143,388	110	572,369

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
					その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441
当中間期変動額										
剰余金の配当							△5,060	△5,060		△5,060
中間純利益							15,479	15,479		15,479
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分							△1	△1	25	24
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△9	5,000	5,465	10,455	21	10,477
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	895	222,432	47,529	326,173	△21,941	447,919

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932
当中間期変動額						
剰余金の配当						△5,060
中間純利益						15,479
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
土地再評価差額金の取崩						38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△22,514
当中間期変動額合計	△23,034	569	△38	△22,502	△11	△12,037
当中間期末残高	111,950	△2,503	11,407	120,854	120	568,894

平成28年度中間期
注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,955百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
   株式　6,721百万円
   出資金　589百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
   破綻先債権額　1,335百万円
   延滞債権額　76,504百万円
   なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
   3ヵ月以上延滞債権額　1,653百万円
   なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
   貸出条件緩和債権額　24,415百万円
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
   合計額　103,908百万円
   なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
   17,492百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
   担保に供している資産
   有価証券　577,436百万円
   計　577,436百万円
   担保資産に対応する債務
   預金　15,132百万円
   債券貸借取引受入担保金　122,195百万円
   借用金　283,086百万円
   上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
   有価証券　64,240百万円
   また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
   先物取引差入証拠金　160百万円
   保証金・敷金　2,668百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
   融資未実行残高　1,643,024百万円
   うち原契約期間が1年以内のもの
   （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）　878,770百万円
   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
   劣後特約付社債　10,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
   33,726百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
   株式等売却益　4,963百万円
   償却債権取立益　823百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
   有形固定資産　1,777百万円
   無形固定資産　1,243百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
   貸出金償却　1,035百万円
   貸倒引当金繰入額　993百万円
   株式等売却損　798百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	当中間会計期間（平成28年9月30日）
子会社株式	6,721
関連会社株式	—
合計	6,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

当行と株式会社足利ホールディングスとの経営統合について

「1　中間連結財務諸表」の「注記事項」中、重要な後発事象に記載のとおりであります。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	888	1,335
延滞債権額	81,842	76,504
3ヵ月以上延滞債権額	1,259	1,653
貸出条件緩和債権額	27,458	24,415
合　計（A）	111,448	103,908
貸出金残高（B）	5,776,226	5,927,935
貸出金残高に占める比率（A）／（B）	1.92%	1.75%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,630	7,089
危険債権	77,253	71,349
要管理債権	28,717	26,069
小計（A）	111,601	104,508
正常債権（B）	5,708,940	5,874,993
合計（C）＝（A）＋（B）	5,820,541	5,979,501
貸出金等残高に占める比率（A）／（C）	1.91%	1.74%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区　分		平成27年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,635	14,651	14,635	14,651
	個別貸倒引当金	22,055	22,108	22,055	22,108
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合　計	36,690	36,759	36,690	36,759

(単位：百万円)

区　分		平成28年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,950	12,960	13,950	12,960
	個別貸倒引当金	21,765	21,114	21,765	21,114
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合　計	35,715	34,074	35,715	34,074

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	2,125	1,035

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
			(59)			(27)
資金運用収益	44,598	4,252	48,791	41,821	4,710	46,504
			(59)			(27)
資金調達費用	2,087	1,143	3,171	1,324	2,271	3,567
資金運用収支	**42,510**	**3,108**	**45,619**	**40,497**	**2,439**	**42,936**
信託報酬	**13**	**—**	**13**	**11**	**—**	**11**
役務取引等収益	11,660	98	11,758	10,738	111	10,849
役務取引等費用	4,274	81	4,356	3,061	81	3,142
役務取引等収支	**7,385**	**16**	**7,402**	**7,677**	**30**	**7,707**
特定取引収益	248	△6	242	193	△0	192
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	**248**	**△6**	**242**	**193**	**△0**	**192**
その他業務収益	1,808	1,252	3,060	4,792	2,993	7,785
その他業務費用	92	663	755	770	362	1,132
その他業務収支	**1,715**	**589**	**2,304**	**4,021**	**2,630**	**6,652**
業務粗利益	**51,874**	**3,708**	**55,582**	**52,400**	**5,100**	**57,500**
業務粗利益率	**1.25%**	**1.25%**	**1.28%**	**1.25%**	**1.72%**	**1.31%**

(注)（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(232,995) 8,254,492	591,243	8,612,740	(231,877) 8,361,044	590,624	8,719,792
	利息	(59) 44,598	4,252	48,791	(27) 41,821	4,710	46,504
	利回り	1.07%	1.43%	1.12%	0.99%	1.59%	1.06%
資金調達勘定	平均残高	8,035,456	(232,995) 579,928	8,382,389	8,379,804	(231,877) 598,394	8,746,322
	利息	2,087	(59) 1,143	3,171	1,324	(27) 2,271	3,567
	利回り	0.05%	0.39%	0.07%	0.03%	0.75%	0.08%

(注)（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.07	1.43	1.12	0.99	1.59	1.06
資金調達原価	0.90	0.62	0.90	0.84	1.00	0.87
総資金利鞘	0.17	0.81	0.22	0.15	0.59	0.19

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	1,064	1,436	1,605	532	△4	570
	利率による増減	△2,001	△412	△1,545	△3,309	462	△2,857
	純増減	△936	1,023	60	△2,776	458	△2,286
支払利息	残高による増減	47	294	81	54	37	141
	利率による増減	1	379	614	△817	1,089	254
	純増減	48	673	696	△763	1,127	395

利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.48
資本経常利益率	7.45	7.75
総資産中間純利益率	0.33	0.33
資本中間純利益率	5.12	5.37

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}\times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預　金						
流動性預金	4,809,527	—	4,809,527	5,077,751	—	5,077,751
うち有利息預金	4,302,069	—	4,302,069	4,547,378	—	4,547,378
定期性預金	2,814,852	—	2,814,852	2,681,882	—	2,681,882
うち固定自由金利	2,814,464	—	2,814,464	2,681,524	—	2,681,524
うち変動自由金利	387	—	387	358	—	358
その他	71,215	88,042	159,257	60,897	152,576	213,474
合　計	**7,695,595**	**88,042**	**7,783,637**	**7,820,532**	**152,576**	**7,973,108**
譲渡性預金	**99,266**	**—**	**99,266**	**114,171**	**—**	**114,171**
総合計	**7,794,862**	**88,042**	**7,882,904**	**7,934,703**	**152,576**	**8,087,280**

(2) 平均残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預　金						
流動性預金	4,893,894	—	4,893,894	5,171,986	—	5,171,986
うち有利息預金	4,373,835	—	4,373,835	4,641,413	—	4,641,413
定期性預金	2,821,511	—	2,821,511	2,716,370	—	2,716,370
うち固定自由金利	2,821,122	—	2,821,122	2,716,000	—	2,716,000
うち変動自由金利	388	—	388	370	—	370
その他	40,131	73,051	113,183	39,318	132,306	171,625
合　計	**7,755,538**	**73,051**	**7,828,590**	**7,927,675**	**132,306**	**8,059,982**
譲渡性預金	**44,606**	**—**	**44,606**	**82,081**	**—**	**82,081**
総合計	**7,800,144**	**73,051**	**7,873,196**	**8,009,756**	**132,306**	**8,142,063**

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							平成28年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**751,632**	**520,036**	**837,959**	**332,711**	**285,324**	**87,186**	**2,814,852**	**676,580**	**491,151**	**838,250**	**332,710**	**264,799**	**78,389**	**2,681,882**
うち固定金利定期預金	751,413	520,002	837,942	332,649	285,095	87,186	2,814,289	676,377	491,151	838,217	332,470	264,752	78,389	2,681,359
うち変動金利定期預金	33	34	17	62	229	—	377	28	—	32	240	46	—	348
その他	185	—	—	—	—	—	185	174	—	—	—	—	—	174

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	291,567	1,848	293,416	275,847	1,292	277,139
証書貸付	4,783,584	94,960	4,878,544	4,981,974	99,210	5,081,185
当座貸越	583,995	—	583,995	552,162	—	552,162
割引手形	20,270	—	20,270	17,447	—	17,447
合　計	**5,679,417**	**96,809**	**5,776,226**	**5,827,433**	**100,502**	**5,927,935**

(2) 平均残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	294,055	2,065	296,120	286,942	1,697	288,640
証書貸付	4,714,539	93,308	4,807,847	4,940,694	102,071	5,042,765
当座貸越	614,460	—	614,460	584,029	—	584,029
割引手形	21,079	—	21,079	19,168	—	19,168
合　計	**5,644,134**	**95,373**	**5,739,508**	**5,830,834**	**103,768**	**5,934,603**

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							平成28年度中間期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**1,540,938**	**1,053,316**	**784,695**	**501,218**	**1,829,368**	**66,689**	**5,776,226**	**1,471,861**	**1,047,824**	**825,686**	**513,246**	**2,007,691**	**61,625**	**5,927,935**
うち変動金利	/	436,122	309,757	200,870	859,465	31,212	/	/	431,494	320,384	196,132	926,610	28,981	/
うち固定金利	/	617,193	474,937	300,348	969,903	35,476	/	/	616,329	505,301	317,114	1,081,081	32,643	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	9,117	8,617
債権	23,618	22,662
商品	—	—
不動産	625,453	645,551
その他	491	378
計	658,679	677,208
保証	2,746,875	2,856,892
信用	2,370,671	2,393,834
合　計	**5,776,226**	**5,927,935**

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	1,239	10
債権	298	186
商品	—	—
不動産	4,005	1,043
その他	—	—
計	5,542	1,239
保証	605	7,664
信用	9,405	5,279
合　計	**15,552**	**14,182**

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比（%）	貸出金残高	構成比（%）
設備資金	2,636,271	45.64	2,826,178	47.68
運転資金	3,139,954	54.36	3,101,757	52.32
合　計	**5,776,226**	**100.00**	**5,927,935**	**100.00**

貸出金業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
業　　種	貸出金残高	構成比（%）	貸出金残高	構成比（%）
国内（除く海外及び特別国際金融取引勘定分）	5,776,226	100.00	5,927,935	100.00
製造業	736,757	12.76	726,990	12.26
農業、林業	15,725	0.27	16,440	0.28
漁業	5,401	0.09	3,537	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	7,313	0.13	10,060	0.17
建設業	158,375	2.74	165,729	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	57,753	0.99	64,158	1.08
情報通信業	34,869	0.60	35,631	0.60
運輸業、郵便業	148,992	2.58	148,857	2.51
卸売業、小売業	615,175	10.65	589,254	9.94
金融業、保険業	247,242	4.28	234,002	3.95
不動産業、物品賃貸業	1,034,182	17.91	1,123,930	18.96
医療・福祉等サービス業	394,124	6.82	383,623	6.47
国・地方公共団体	808,929	14.01	812,839	13.71
その他	1,511,382	26.17	1,612,378	27.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合　計	**5,776,226**	／	**5,927,935**	／

中小企業等貸出金残高

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総貸出金残高	5,776,226	5,927,935
中小企業等貸出金残高	3,685,284	3,877,150
中小企業等貸出金比率	63.80%	65.40%
総貸出先件数	250,525件	255,874件
中小企業等貸出先件数	249,710件	255,065件
中小企業等貸出先件数比率	99.67%	99.68%

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

預貸率

（単位：%）

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	72.86 (72.35)	109.95 (130.55)	73.27 (72.89)	73.44 (72.79)	65.87 (78.43)	73.29 (72.88)

（注）1. （　）内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	2,055	1,277
商品地方債	2,106	1,606
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**4,162**	**2,883**

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期 1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	平成28年度中間期 1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	142,739	214,054	528,214	200,162	20,297	30,638	—	1,136,106	61,182	445,249	334,156	37,244	21,045	31,620	—	930,497
地方債	52,040	15,439	67,577	48,876	21,498	—	—	205,432	17,898	38,050	99,705	51,656	39,364	—	—	246,674
社債	31,502	38,964	156,236	121,453	44,240	38,502	—	430,900	27,148	62,669	152,862	99,225	35,634	77,779	—	455,320
株式	／	／	／	／	／	／	261,703	261,703	／	／	／	／	／	／	229,479	229,479
その他の証券	34,130	96,889	153,149	70,775	54,030	102,553	193,131	704,660	23,258	145,666	108,436	49,864	71,215	78,206	190,149	666,797
うち外国債券	33,639	83,378	126,005	70,156	28,517	102,549	9,808	454,056	23,258	125,513	86,324	46,869	45,316	78,095	7,739	413,118
うち外国株式	／	／	／	／	／	／	0	0	／	／	／	／	／	／	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成27年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計	平成28年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	1,136,106	—	1,136,106	930,497	—	930,497
地方債	205,432	—	205,432	246,674	—	246,674
社債	430,900	—	430,900	455,320	—	455,320
株式	261,703	—	261,703	229,479	—	229,479
その他の証券	250,603	454,056	704,660	253,678	413,118	666,797
うち外国債券	／	454,056	454,056	／	413,118	413,118
うち外国株式	／	0	0	／	0	0
合　計	**2,284,747**	**454,056**	**2,738,803**	**2,115,650**	**413,118**	**2,528,769**

(2) 平均残高

種類	平成27年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計	平成28年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	1,115,976	—	1,115,976	1,008,377	—	1,008,377
地方債	209,065	—	209,065	233,695	—	233,695
社債	423,797	—	423,797	473,313	—	473,313
株式	136,752	—	136,752	134,814	—	134,814
その他の証券	207,585	462,029	669,615	261,252	434,955	696,207
うち外国債券	／	462,029	462,029	／	434,954	434,954
うち外国株式	／	0	0	／	0	0
合　計	**2,093,177**	**462,029**	**2,555,206**	**2,111,454**	**434,955**	**2,546,409**

預証率

(単位：%)

	平成27年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計	平成28年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	29.31 (26.83)	515.72 (632.46)	34.74 (32.45)	26.66 (26.36)	270.76 (328.74)	31.26 (31.27)

(注) 1. (　) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年度中間期	平成28年度中間期
信託受益権	61	65
有形固定資産	2,109	2,109
無形固定資産	142	142
その他債権	10	10
銀行勘定貸	13	13
現金預け金	122	137
合　計	**2,460**	**2,479**

負債	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金銭信託	30	38
包括信託	2,430	2,440
合　計	**2,460**	**2,479**

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
信託報酬	13	13	11	26	25
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,959	2,460	2,479	2,540	2,473

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	30	—	30	38	—	38

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	30	38
その他のもの	—	—
合　計	**30**	**38**

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合　計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。
※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。
※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。
《融資関連項目》
貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種　類	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 時　価	平成27年度中間期 差　額	平成28年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成28年度中間期 時　価	平成28年度中間期 差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債　券	28,416	28,713	296	37,936	38,484	547
	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	28,416	28,713	296	37,936	38,484	547
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	28,416	28,713	296	37,936	38,484	547
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債　券	1,222	1,209	△12	290	287	△2
	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	1,222	1,209	△12	290	287	△2
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	1,222	1,209	△12	290	287	△2
合　計		29,638	29,922	283	38,226	38,771	544

その他有価証券

（単位：百万円）

	種　類	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 取得原価	平成27年度中間期 差　額	平成28年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成28年度中間期 取得原価	平成28年度中間期 差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	247,918	119,640	128,277	209,360	109,806	99,554
	債　券	1,718,819	1,682,032	36,787	1,535,656	1,496,127	39,529
	国　債	1,125,984	1,101,923	24,060	879,072	855,069	24,002
	地方債	200,710	197,940	2,769	245,164	241,558	3,606
	社　債	392,125	382,168	9,957	411,419	399,499	11,920
	その他	528,602	492,460	36,141	499,670	470,269	29,401
	外国債券	340,426	333,673	6,753	362,980	355,043	7,937
	その他	188,175	158,786	29,388	136,689	115,225	21,464
	小　計	2,495,340	2,294,134	201,206	2,244,688	2,076,202	168,485
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	4,601	5,430	△829	10,529	12,093	△1,564
	債　券	23,980	24,045	△65	58,608	58,882	△273
	国　債	10,122	10,163	△41	51,425	51,683	△258
	地方債	4,722	4,722	—	1,509	1,511	△1
	社　債	9,136	9,160	△24	5,674	5,687	△13
	その他	176,469	181,209	△4,739	166,155	173,205	△7,049
	外国債券	113,629	114,519	△889	50,137	50,400	△262
	その他	62,839	66,689	△3,850	116,018	122,804	△6,786
	小　計	205,051	210,686	△5,634	235,294	244,181	△8,887
合　計		2,700,392	2,504,820	195,571	2,479,982	2,320,384	159,598

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

平成27年度中間期及び平成28年度中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号　平成27年4月14日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,267	6,721
関連会社株式	—	—
合　計	6,267	6,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	177,384	58,561	829	829	87,847	59,347	2,051	2,051
		受取変動・支払固定	177,384	58,561	△176	△176	87,847	59,347	△1,018	△1,018
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売　建	80	20	△0	2	20	—	△0	1
		買　建	80	20	0	△1	20	—	—	△0
	スワップション	売　建	72,881	7,250	△93	49	7,770	520	△1	50
		買　建	72,881	7,250	92	92	7,770	520	1	1
	その他	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計			—	—	652	797	—	—	1,032	1,085

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

（単位：百万円）

区分	種類		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		162,219	113,000	70	70	111,990	32,595	52	52
	為替予約	売建	12,034	4,349	△40	△40	59,243	2,925	2,948	2,948
		買建	9,405	3,616	89	89	56,925	584	△2,736	△2,736
	通貨オプション	売建	34,022	16,107	△771	△142	36,220	25,942	△2,187	△1,187
		買建	34,022	16,107	773	403	36,220	25,942	2,188	1,696
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	122	381	—	—	265	773

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

（単位：百万円）

区分	種類		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	443	—	△0	△0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△0	△0	—	—	—	—

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成27年度中間期 契約額等	平成27年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成27年度中間期 時価	主なヘッジ対象	平成28年度中間期 契約額等	平成28年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成28年度中間期 時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		200,000	190,000	△2,986		180,000	150,000	△3,532
	金利先物			—	—	—		—	—	—
	金利オプション			—	—	—		—	—	—
	その他			—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	借入金	7,000	2,000	143	借入金	2,000	—	41
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	27,341	22,019	△1,210	貸出金・借入金	22,019	16,696	△973
合計			—	—	—	△4,052	—	—	—	△4,465

（注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期 契約額等	平成27年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成27年度中間期 時価	主なヘッジ対象	平成28年度中間期 契約額等	平成28年度中間期 契約額等のうち1年超のもの	平成28年度中間期 時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	69,354	2,072	568	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	74,372	10,188	5,075
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		89,338	—	270		56,305	—	2,591
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	838	—	—	—	7,666

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

（平成28年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992	3.78
日本生命保険相互会社	25,203	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	23,483	3.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	23,178	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	19,129	2.49
第一生命保険株式会社	17,049	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,473	2.14
住友生命保険相互会社	16,448	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,808	1.80
明治安田生命保険相互会社	11,422	1.49
計	195,187	25.47

（注）当行は、自己株式を43,321千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況
（株式会社常陽銀行）

目次

Ⅰ. 自己資本比率の状況 …… 51

Ⅱ. 連結開示事項 …… 52

Ⅲ. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉 …… 53

Ⅳ. 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項 …… 55
2. 自己資本の充実度に関する事項 …… 55
3. 信用リスクに関する事項 …… 56
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 …… 64
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 64
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 65
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 …… 66
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 66
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 …… 66

Ⅴ. 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項 …… 67
2. 信用リスクに関する事項 …… 68
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 …… 75
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 75
5. 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 76
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 …… 77
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 77
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 …… 77

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅰ 自己資本比率の状況

平成28年9月末の連結自己資本比率は12.55％、単体自己資本比率は11.99％で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4％を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】 （単位：百万円、％）

	平成27年9月末（国内基準）	平成28年3月末（国内基準）	平成28年9月末（国内基準）	平成27年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.69	12.00	12.55	△0.14	0.55
(2) コア資本に係る基礎項目の額	461,957	466,627	479,293	17,336	12,666
(3) コア資本に係る調整項目の額	11,859	15,116	14,345	2,485	△771
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	450,097	451,510	464,948	14,850	13,437
(5) リスクアセットの額	3,544,292	3,760,479	3,704,343	160,051	△56,135

【単体】 （単位：百万円、％）

	平成27年9月末（国内基準）	平成28年3月末（国内基準）	平成28年9月末（国内基準）	平成27年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.13	11.51	11.99	△0.14	0.48
(2) コア資本に係る基礎項目の額	442,890	449,819	460,987	18,096	11,167
(3) コア資本に係る調整項目の額	16,534	21,257	20,935	4,400	△322
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	426,355	428,561	440,051	13,696	11,490
(5) リスクアセットの額	3,513,195	3,722,057	3,667,836	154,640	△54,221

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号［以下、自己資本比率告示］）」に基づき算出しています。なお、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅱ 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名　称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
常陽証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉

＜平成28年9月末・国内基準（連結）＞

（単位：百万円）

項目	平成27年9月末	経過措置による不算入額	平成28年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	441,571		464,487	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		144,822	
うち、利益剰余金の額	323,787		345,551	
うち、自己株式の額（△）	21,565		21,548	
うち、社外流出予定額（△）	4,337		4,337	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△687		△3,755	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△687		△3,755	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		120	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	466		350	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	466		350	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,152		8,090	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,344		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	461,957		479,293	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,371	5,485	2,795	4,193
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,371	5,485	2,795	4,193
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	12	50	—	—
適格引当金不足額	10,124	—	11,493	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	309	1,238	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	42	169	56	84
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,859		14,345	
自己資本				
自己資本の額（(イ)−(ロ)） (ハ)	450,097		464,948	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,345,510		3,509,588	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,755		△14,161	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,485		4,193	
うち、繰延税金資産	50		—	
うち、退職給付に係る資産	1,238		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,011		△15,913	
うち、上記以外に該当するものの額	△3,517		△2,441	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	198,781		194,755	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,544,292		3,704,343	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	12.69%		12.55%	

＜平成28年9月末・国内基準（単体）＞

（単位：百万円）

項目	平成27年9月末	経過措置による不算入額	平成28年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	424,533		443,581	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	307,142		326,173	
うち、自己株式の額（△）	21,958		21,941	
うち、社外流出予定額（△）	4,337		4,337	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		120	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,246		7,285	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	442,890		460,987	
コア資本に係る調整項目　（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,303	5,213	2,678	4,017
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,303	5,213	2,678	4,017
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	14,175	—	16,106	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,013	4,052	2,093	3,140
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	42	169	56	84
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	16,534		20,935	
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)）　（ハ）	426,355		440,051	
リスク・アセット等　（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,322,185		3,481,011	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,603		△11,633	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,213		4,017	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4,052		3,140	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,011		△15,913	
うち、上記以外に該当するものの額	△3,858		△2,877	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	191,010		186,825	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,513,195		3,667,836	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	12.13%		11.99%	

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅳ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、362,718百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法[1]が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成27年9月末	所要自己資本の額 平成28年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー（A）	6,011	6,779
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	331	331
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	5,679	6,448
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー（B）	330,217	339,365
事業法人等向けエクスポージャー	205,183	210,140
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	77,516	75,661
特定貸付債権	2,179	3,820
中堅中小企業向け	119,414	124,553
ソブリン向け	3,897	3,818
金融機関等向け	2,174	2,287
リテール向けエクスポージャー	60,657	62,047
居住用不動産向け	36,925	39,894
適格リボルビング型リテール向け	4,088	4,249
その他リテール向け	19,643	17,902
株式等	38,883	40,783
PD/LGD方式	12,038	11,839
マーケット・ベース方式（簡易手法）	26,845	28,944
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
みなし計算（ファンド等）	10,689	10,916
証券化	389	625
購入債権	967	1,029
その他資産等	5,149	5,149
重要な出資のエクスポージャー（①）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー（②）	2,212	3,148
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー（③）	4,410	4,641
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額（④）	2,395	2,156
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（⑤）	▲720	▲1,273
CVAリスク相当額（C）	612	983
中央清算機関関連エクスポージャー（D）	—	9
信用リスク　計（A)+(B)+(C)+(D)	336,840	347,137
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（E）	15,902	15,580
合計（A)+(B)+(C)+(D)+(E）	352,743	362,718
連結総所要自己資本額（国内基準）　（リスク・アセットの額×4%）	141,771	148,173

（注）株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

[1]標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

		平成27年9月末　期末残高					
		エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
			貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー		8,735,298	5,741,305	2,127,179	17,524	849,288	139,563
	標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,139	—	—	—	4,139	—
	内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,731,158	5,741,305	2,127,179	17,524	845,148	139,563
連結子会社のエクスポージャー		96,486	12,220	3,252	9	81,003	10,581
	標準的手法が適用されるエクスポージャー	75,509	4,911	—	9	70,588	1,419
	内部格付手法が適用されるエクスポージャー	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合計		8,831,784	5,753,525	2,130,432	17,533	930,292	150,145

（単位：百万円）

		平成28年9月末　期末残高					
		エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
			貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー		9,005,676	5,902,288	1,898,159	24,955	1,180,273	127,554
	標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,144	—	—	—	4,144	—
	内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,001,532	5,902,288	1,898,159	24,955	1,176,129	127,554
連結子会社のエクスポージャー		107,318	12,754	2,251	6	92,306	3,219
	標準的手法が適用されるエクスポージャー	85,739	6,092	—	6	79,640	1,186
	内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合計		9,112,995	5,915,042	1,900,410	24,962	1,272,580	130,773

（注）1.「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
オン・バランス資産…資産残高※＋未収利息＋仮払金
オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）＋未収利息＋仮払金
※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3.「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
基礎的内部格付手法が適用される資産
…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
標準的手法が適用される資産
…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	8,283,816	5,719,636	1,779,586	13,253	771,339	139,563
海外	447,341	21,668	347,592	4,271	73,809	—
連結子会社分	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合　計	8,752,134	5,748,614	2,130,432	17,524	855,564	148,725

(単位：百万円)

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	8,613,787	5,872,072	1,635,138	15,130	1,091,446	127,554
海外	387,744	30,215	263,020	9,825	84,682	—
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合　計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	874,460	757,702	43,752	2,374	70,632	33,567
農業・林業	15,755	15,463	290	1	0	1,067
漁業	5,550	5,549	—	—	1	36
鉱業・採石業・砂利採取業	14,063	7,428	5,221	—	1,413	—
建設業	159,337	152,778	3,199	66	3,293	13,219
電気・ガス・熱供給・水道業	59,638	58,329	—	30	1,278	1
情報通信業	45,124	38,521	5,986	25	590	1,136
運輸業・郵便業	167,752	147,946	12,522	166	7,116	3,378
卸売業・小売業	618,937	594,412	8,893	2,831	12,799	35,682
金融業・保険業	872,341	254,351	110,656	11,327	496,006	365
不動産業・物品賃貸業	1,204,994	1,005,304	183,637	243	15,809	17,408
医療・福祉等サービス業	449,327	387,481	57,941	388	3,516	22,240
国・地方公共団体等	2,504,577	809,379	1,695,078	46	73	—
その他	1,739,297	1,506,658	—	22	232,617	11,459
連結子会社分	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合　計	8,752,134	5,748,614	2,130,432	17,524	855,564	148,725

（単位：百万円）

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	867,048	749,549	48,410	2,314	66,773	29,836
農業・林業	16,732	16,365	360	6	0	556
漁業	3,542	3,541	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,378	10,179	2,844	—	2,354	—
建設業	169,635	161,003	5,239	99	3,292	12,025
電気・ガス・熱供給・水道業	75,782	73,279	1,160	64	1,278	1
情報通信業	45,983	38,962	6,399	7	613	1,312
運輸業・郵便業	179,331	149,246	22,824	143	7,116	3,113
卸売業・小売業	596,677	570,421	9,566	3,823	12,865	32,647
金融業・保険業	1,234,315	245,489	115,263	16,850	856,712	299
不動産業・物品賃貸業	1,292,799	1,094,574	182,148	294	15,783	15,524
医療・福祉等サービス業	395,464	375,548	17,178	1,180	1,557	21,187
国・地方公共団体等	2,300,266	813,273	1,486,761	163	67	—
その他	1,808,573	1,600,853	—	7	207,712	11,048
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合　計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

（注）業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

（単位：百万円）

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1年以下	1,652,650	1,208,849	260,517	4,558	178,725	87,321
1年超3年以下	1,021,952	670,059	344,501	7,391	—	10,420
3年超5年以下	1,531,113	673,560	855,080	2,472	—	11,030
5年超7年以下	858,336	422,746	433,654	1,935	—	7,386
7年超10年以下	560,144	443,454	116,250	439	—	7,766
10年超	2,423,642	2,305,739	117,174	727	—	15,115
期間の定めなし	683,317	16,893	—	—	666,423	521
連結子会社分	20,976	7,308	3,252	—	10,415	9,161
合　計	8,752,134	5,748,614	2,130,432	17,524	855,564	148,725

（単位：百万円）

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1年以下	1,449,935	1,137,990	110,429	14,108	187,407	75,022
1年超3年以下	1,278,045	632,570	636,684	4,652	4,138	12,236
3年超5年以下	1,365,668	705,618	654,444	3,488	2,117	9,755
5年超7年以下	658,594	416,424	241,657	511	—	7,565
7年超10年以下	601,342	438,700	162,151	490	—	5,338
10年超	2,648,289	2,553,793	92,792	1,703	—	17,277
期間の定めなし	999,656	17,190	—	—	982,466	358
連結子会社分	21,579	6,661	2,251	—	12,665	2,032
合　計	9,023,111	5,908,949	1,900,410	24,955	1,188,794	129,587

（注）1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成27年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,806	31	18,837
個別貸倒引当金	22,959	11	22,971
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合　計	41,765	43	41,808

(単位：百万円)

平成28年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,051	▲512	17,538
個別貸倒引当金	22,608	▲698	21,910
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合　計	40,659	▲1,210	39,448

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成27年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,959	11	22,971
海外計	—	—	—
地域別合計	22,959	11	22,971
製造業	4,490	▲151	4,338
農業・林業	183	▲26	157
漁　業	23	▲3	20
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	943	▲68	875
電気・ガス・熱供給・水道業	0	▲0	0
情報通信業	151	▲17	133
運輸業・郵便業	438	47	485
卸売業・小売業	5,166	▲73	5,092
金融業・保険業	385	▲35	350
不動産業・物品賃貸業	4,178	▲125	4,053
医療・福祉等サービス業	5,600	552	6,153
国・地方公共団体等	—	—	—
個　人	491	▲45	445
その他	0	0	0
連結子会社分	904	▲41	863
業種別計	22,959	11	22,971

(単位：百万円)

平成28年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,608	▲698	21,910
海外計	—	—	—
地域別合計	22,608	▲698	21,910
製造業	6,242	▲799	5,442
農業・林業	156	▲5	151
漁　業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	1,120	15	1,135
電気・ガス・熱供給・水道業	1	▲0	1
情報通信業	36	▲1	34
運輸業・郵便業	520	▲81	439
卸売業・小売業	4,392	528	4,921
金融業・保険業	331	▲42	289
不動産業・物品賃貸業	3,387	▲156	3,231
医療・福祉等サービス業	5,131	▲88	5,043
国・地方公共団体等	—	—	—
個　人	442	▲19	423
その他	0	0	0
連結子会社分	843	▲47	796
業種別計	22,608	▲698	21,910

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	79	110
農業・林業	11	0
漁　業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	58	252
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	2
運輸業・郵便業	4	204
卸売業・小売業	440	303
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	44	56
医療・福祉等サービス業	1,449	101
国・地方公共団体等	—	—
個　人	37	4
その他	—	—
連結子会社分	622	612
合　計	2,748	1,647

(注) 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末 エクスポージャーの額		平成28年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	817	—	594
10%	—	—	—	—
20%	1,376	—	2,064	—
35%	—	—	—	—
50%	846	242	995	261
75%	—	11,560	—	11,625
100%	—	65,448	—	74,911
150%	—	127	—	40
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	8	—	9
合　計	2,223	78,205	3,060	87,442

(注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法[2]が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年9月末	平成28年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	—	1,084
	2年半以上	5%	70%	16,326	15,792
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	1,110	4,881
可	期間の別なし	35%	115%	8,379	18,816
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合　計				25,817	40,575

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

[2]内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

（イ）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年9月末	平成28年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合　計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	102,275	113,142
400%（上記以外）	2,435	474
合　計	104,711	113,617

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

（7）内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

（単位：百万円）

平成27年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.2%	43.5%	59.9%	2,862,530	102,222
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	23.9%	1,301,024	60,111
中位格付	正常先	1.2%	42.4%	83.4%	1,299,602	39,246
下位格付	要注意先	13.4%	42.7%	185.1%	178,478	2,417
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	83,424	447
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,206,302	102
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,206,302	102
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.6%	24.0%	96,012	15,653
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	21.6%	91,639	15,613
中位格付	正常先	0.8%	35.4%	80.0%	4,362	39
下位格付	要注意先	12.0%	45.0%	200.2%	10	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	126.4%	119,107	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.6%	111,387	—
中位格付	正常先	0.8%	90.0%	237.4%	7,248	—
下位格付	要注意先	12.0%	90.0%	658.8%	401	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

（単位：百万円）

平成28年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	43.6%	61.6%	2,902,161	104,661
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.9%	1,300,032	57,978
中位格付	正常先	1.2%	42.4%	82.4%	1,328,525	42,858
下位格付	要注意先	12.7%	43.0%	183.9%	197,886	3,030
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	75,716	794
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,301,592	208
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,301,517	208
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	52.2%	75	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.3%	30.3%	129,072	23,400
上位格付	正常先	0.0%	47.6%	29.3%	125,140	23,399
中位格付	正常先	0.7%	34.7%	70.0%	3,928	0
下位格付	要注意先	11.4%	45.0%	196.3%	3	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	128.1%	115,779	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.9%	108,029	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	242.9%	6,971	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	625.4%	736	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

（注）1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8-3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

（単位：百万円）

平成27年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	35.1%	—	29.2%	1,361,133	—	—	—
非延滞	0.5%	35.1%	—	28.6%	1,350,524	—	—	—
延滞	47.5%	35.1%	—	182.7%	1,365	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.9%	27.8%	95.4%	9,243	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	93.7%	—	40.9%	46,360	61,296	328,529	18.7%
非延滞	1.4%	93.7%	—	40.4%	45,735	61,259	328,297	18.7%
延滞	15.6%	90.2%	—	118.7%	203	12	48	25.8%
デフォルト	100.0%	89.7%	69.8%	125.3%	422	24	182	13.2%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	34.3%	—	35.5%	431,024	10,397	21,029	46.1%
事業性	1.5%	31.4%	—	31.4%	355,891	10,080	19,964	47.2%
非事業性	0.8%	55.8%	—	54.1%	47,833	243	981	24.8%
延滞	39.7%	34.1%	—	69.4%	756	9	21	41.9%
デフォルト	100.0%	36.1%	21.7%	56.3%	26,543	64	61	28.4%

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

（単位：百万円）

平成28年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.3%	—	29.6%	1,443,492	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	28.9%	1,432,055	—	—	—
延滞	48.0%	36.2%	—	194.6%	1,293	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.6%	30.1%	99.7%	10,142	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	95.4%	—	42.5%	49,098	60,867	336,884	18.1%
非延滞	1.5%	95.4%	—	41.9%	48,477	60,828	336,636	18.1%
延滞	16.2%	92.4%	—	129.1%	206	14	54	26.2%
デフォルト	100.0%	92.1%	72.5%	149.4%	413	24	193	12.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	35.9%	—	32.7%	446,626	11,262	21,979	48.4%
事業性	1.1%	32.8%	—	27.5%	369,634	10,988	20,992	49.5%
非事業性	0.8%	58.1%	—	55.2%	52,209	223	927	24.1%
延滞	43.9%	33.6%	—	71.3%	854	1	3	35.7%
デフォルト	100.0%	36.4%	20.2%	65.5%	23,928	48	55	39.5%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

（単位：百万円）

	(a) 平成27年度中間期	(b) 平成28年度中間期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	44,613	40,293	▲4,320
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,587	4,509	921
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	673	696	22
その他リテール向けエクスポージャー	7,327	6,958	▲368
合　計	56,201	52,456	▲3,744

（注）1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少や、不良債権の最終処理を進めてきたことによる無税直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前年同期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,957	40,293
ソブリン向けエクスポージャー	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	34	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,213	4,509
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,735	696
その他リテール向けエクスポージャー	8,047	6,958
合　計	69,002	52,456

（注）1. 損失額の推計値は、平成27年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記（8）の平成28年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

平成27年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,644	402,322	719,374
事業法人向けエクスポージャー	9,659	402,322	194,110
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	421,724
金融機関等向けエクスポージャー	939	—	6,905
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,214
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,603
合　計	10,644	402,322	719,374

（単位：百万円）

平成28年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,023	411,191	668,559
事業法人向けエクスポージャー	8,078	411,191	187,959
ソブリン向けエクスポージャー	44	—	390,900
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	5,408
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	20,163
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,943
合　計	9,023	411,191	668,559

（注）適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引[3]及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの合計額	4,820	15,733
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	17,599	24,968
外国為替関連取引及び金関連取引	12,883	20,422
金利関連取引	4,715	4,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネッティング効果勘案額	—	—
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	17,599	24,968
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	17,599	24,968
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

[3]派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

6. 証券化エクスポージャー[4]に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	44,576	—	82,097	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	17,332	—	21,794	—
その他	120	120	—	—
合　計	62,029	120	103,891	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末				平成28年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	61,908	378	—	—	103,891	625	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	120	10	120	10	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	62,029	389	120	10	103,891	625	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合　計	—	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

[4]証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
中間連結貸借対照表計上額		409,035	378,596
	上場株式等エクスポージャー	403,473	375,412
	上記以外	5,561	3,183
時価		409,035	378,596
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		3,891	4,912
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額		149,506	114,204
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額		—	—
株式等エクスポージャーの額		223,852	229,406
	PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	119,107	115,779
	マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	104,745	113,627
	マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ルックスルー方式	87,753	94,913
修正単純過半数方式	—	—
マンデート方式	—	775
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合　計	87,753	95,688

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額（VaR（Value at Risk））[5]		27,889	27,411
	円貨	15,475	17,364
	外貨	12,413	10,046
使用した金利ショックの前提条件		VaR（Value at Risk）	
	円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	
	外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

[5]VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、358,609百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成27年9月末	所要自己資本の額 平成28年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー（A）	331	331
内部格付手法の適用除外資産	331	331
内部格付手法が適用されるエクスポージャー（B）	332,749	342,338
事業法人等向けエクスポージャー	209,545	215,234
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	81,878	80,754
特定貸付債権	2,179	3,820
中堅中小企業向け	119,414	124,553
ソブリン向け	3,897	3,818
金融機関等向け	2,174	2,287
リテール向けエクスポージャー	58,632	60,087
居住用不動産向け	36,799	39,309
適格リボルビング型リテール向け	3,532	3,707
その他リテール向け	18,300	17,069
株式等	39,377	41,582
PD/LGD方式	12,572	12,640
マーケット・ベース方式（簡易手法）	26,805	28,941
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
みなし計算（ファンド等）	10,756	11,015
証券化	389	625
購入債権	967	1,029
その他資産等	5,323	5,323
重要な出資のエクスポージャー（①）	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー（②）	2,212	3,148
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー（③）	3,850	3,350
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額（④）	2,415	2,214
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（⑤）	▲720	▲1,273
CVAリスク相当額（C）	612	983
中央清算機関関連エクスポージャー（D）	—	9
信用リスク　計（A）+（B）+（C）+（D）	333,693	343,663
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（E）	15,280	14,946
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	348,974	358,609
単体総所要自己資本額（国内基準）　（リスク・アセットの額×4%）	140,527	146,713

（注）株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,139	—	—	—	4,139	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563
合計	8,789,402	5,787,798	2,127,179	17,524	856,900	139,563

（単位：百万円）

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,144	—	—	—	4,144	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554
合計	9,066,833	5,955,379	1,898,159	24,955	1,188,339	127,554

（注）1.「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
オン・バランス資産…資産残高※＋未収利息＋仮払金
オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）＋未収利息＋仮払金
※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3.「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
基礎的内部格付手法が適用される資産
…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
標準的手法が適用される資産
…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

（単位：百万円）

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	8,337,921	5,766,129	1,779,586	13,253	778,951	139,563
海外	447,341	21,668	347,592	4,271	73,809	—
合　計	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563

（単位：百万円）

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	8,674,944	5,925,163	1,635,138	15,130	1,099,512	127,554
海外	387,744	30,215	263,020	9,825	84,682	—
合　計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

（注）1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2.「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

②業種別

（単位：百万円）

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	874,460	757,702	43,752	2,374	70,632	33,567
農業・林業	15,755	15,463	290	1	0	1,067
漁業	5,550	5,549	—	—	1	36
鉱業・採石業・砂利採取業	14,063	7,428	5,221	—	1,413	—
建設業	159,337	152,778	3,199	66	3,293	13,219
電気・ガス・熱供給・水道業	59,638	58,329	—	30	1,278	1
情報通信業	45,126	38,521	5,986	25	592	1,136
運輸業・郵便業	167,752	147,946	12,522	166	7,116	3,378
卸売業・小売業	618,937	594,412	8,893	2,831	12,799	35,682
金融業・保険業	876,847	255,851	110,656	11,327	499,011	365
不動産業・物品賃貸業	1,254,434	1,050,296	183,637	243	20,256	17,408
医療・福祉等サービス業	449,484	387,481	57,941	388	3,673	22,240
国・地方公共団体等	2,504,577	809,379	1,695,078	46	73	—
その他	1,739,297	1,506,658	—	22	232,617	11,459
合　計	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563

（単位：百万円）

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	867,048	749,549	48,410	2,314	66,773	29,836
農業・林業	16,732	16,365	360	6	0	556
漁業	3,542	3,541	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,378	10,179	2,844	—	2,354	—
建設業	169,635	161,003	5,239	99	3,292	12,025
電気・ガス・熱供給・水道業	75,782	73,279	1,160	64	1,278	1
情報通信業	46,088	38,962	6,399	7	718	1,312
運輸業・郵便業	179,331	149,246	22,824	143	7,116	3,113
卸売業・小売業	596,677	570,421	9,566	3,823	12,865	32,647
金融業・保険業	1,239,084	246,989	115,263	16,850	859,981	299
不動産業・物品賃貸業	1,347,715	1,146,164	182,148	294	19,109	15,524
医療・福祉等サービス業	396,831	375,548	17,178	1,180	2,923	21,187
国・地方公共団体等	2,300,266	813,273	1,486,761	163	67	—
その他	1,808,573	1,600,853	—	7	207,712	11,048
合　計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

（注）業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

（単位：百万円）

	平成27年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1年以下	1,684,902	1,241,102	260,517	4,558	178,725	87,321
1年超3年以下	1,026,703	674,810	344,501	7,391	—	10,420
3年超5年以下	1,533,568	676,015	855,080	2,472	—	11,030
5年超7年以下	858,336	422,746	433,654	1,935	—	7,386
7年超10年以下	561,920	445,231	116,250	439	—	7,766
10年超	2,428,901	2,310,999	117,174	727	—	15,115
期間の定めなし	690,929	16,893	—	—	674,035	521
合　計	8,785,263	5,787,798	2,127,179	17,524	852,760	139,563

（単位：百万円）

	平成28年9月末　期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1年以下	1,485,337	1,173,393	110,429	14,108	187,407	75,022
1年超3年以下	1,281,413	635,938	636,684	4,652	4,138	12,236
3年超5年以下	1,365,668	705,618	654,444	3,488	2,117	9,755
5年超7年以下	665,618	423,448	241,657	511	—	7,565
7年超10年以下	603,173	440,531	162,151	490	—	5,338
10年超	2,653,755	2,559,259	92,792	1,703	—	17,277
期間の定めなし	1,007,722	17,190	—	—	990,532	358
合　計	9,062,689	5,955,379	1,898,159	24,955	1,184,195	127,554

（注）1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

平成27年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,635	15	14,651
個別貸倒引当金	22,055	53	22,108
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合　計	36,690	68	36,759

（単位：百万円）

平成28年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,950	▲990	12,960
個別貸倒引当金	21,765	▲651	21,114
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合　計	35,715	▲1,641	34,074

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

平成27年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,055	53	22,108
海外計	—	—	—
地域別合計	22,055	53	22,108
製造業	4,490	▲151	4,338
農業・林業	183	▲26	157
漁　業	23	▲3	20
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	943	▲68	875
電気・ガス・熱供給・水道業	0	▲0	0
情報通信業	151	▲17	133
運輸業・郵便業	438	47	485
卸売業・小売業	5,166	▲73	5,092
金融業・保険業	385	▲35	350
不動産業・物品賃貸業	4,178	▲125	4,053
医療・福祉等サービス業	5,600	552	6,153
国・地方公共団体等	—	—	—
個　人	491	▲45	445
その他	0	0	0
業種別計	22,055	53	22,108

（単位：百万円）

平成28年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	21,765	▲651	21,114
海外計	—	—	—
地域別合計	21,765	▲651	21,114
製造業	6,242	▲799	5,442
農業・林業	156	▲5	151
漁　業	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	1,120	15	1,135
電気・ガス・熱供給・水道業	1	▲0	1
情報通信業	36	▲1	34
運輸業・郵便業	520	▲81	439
卸売業・小売業	4,392	528	4,921
金融業・保険業	331	▲42	289
不動産業・物品賃貸業	3,387	▲156	3,231
医療・福祉等サービス業	5,131	▲88	5,043
国・地方公共団体等	—	—	—
個　人	442	▲19	423
その他	0	0	0
業種別計	21,765	▲651	21,114

（注）「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	79	110
農業・林業	11	0
漁　業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	58	252
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	2
運輸業・郵便業	4	204
卸売業・小売業	440	303
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	44	56
医療・福祉等サービス業	1,449	101
国・地方公共団体等	—	—
個　人	37	4
その他	—	—
合　計	2,125	1,035

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末 エクスポージャーの額		平成28年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,139	—	4,144
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合　計	—	4,139	—	4,144

(注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年9月末	平成28年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	—	1,084
	2年半以上	5%	70%	16,326	15,792
良	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	10%	90%	1,110	4,881
可	期間の別なし	35%	115%	8,379	18,816
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合　計				25,817	40,575

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年9月末	平成28年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合　計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	102,224	113,142
400%（上記以外）	2,356	467
合　計	104,580	113,609

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成27年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.2%	43.6%	60.6%	2,910,367	102,223
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	23.9%	1,306,047	60,111
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	84.2%	1,342,416	39,247
下位格付	要注意先	13.4%	42.7%	185.1%	178,478	2,417
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	83,424	447
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,203,049	102
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,203,049	102
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	44.6%	24.0%	96,012	15,653
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	21.6%	91,639	15,613
中位格付	正常先	0.8%	35.4%	80.0%	4,362	39
下位格付	要注意先	12.0%	45.0%	200.2%	10	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	125.3%	125,375	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.0%	117,643	—
中位格付	正常先	0.8%	90.0%	237.5%	7,260	—
下位格付	要注意先	12.0%	90.0%	658.8%	401	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

(単位：百万円)

平成28年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.9%	43.6%	62.4%	2,956,596	104,662
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.9%	1,304,750	57,979
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	83.5%	1,378,242	42,858
下位格付	要注意先	12.7%	43.0%	183.9%	197,886	3,030
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.2%	—	75,716	794
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,299,340	208
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,299,265	208
中位格付	正常先	0.7%	45.0%	52.2%	75	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.3%	30.3%	129,072	23,400
上位格付	正常先	0.0%	47.6%	29.3%	125,140	23,399
中位格付	正常先	0.7%	34.7%	70.0%	3,928	0
下位格付	要注意先	11.4%	45.0%	196.3%	3	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	129.0%	122,501	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	116.6%	113,571	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	252.0%	8,151	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	625.4%	736	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8―1～8―2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8―3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

（単位：百万円）

平成27年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	ﾘｽｸ・ｳｪｲﾄ 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	35.1%	—	29.2%	1,360,983	—	—	—
非延滞	0.5%	35.1%	—	28.6%	1,350,524	—	—	—
延滞	47.5%	35.1%	—	182.7%	1,365	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.1%	26.9%	97.0%	9,093	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	89.5%	—	45.1%	43,916	46,532	253,174	18.4%
非延滞	1.6%	89.5%	—	44.9%	43,585	46,505	253,069	18.4%
延滞	11.5%	89.5%	—	91.0%	183	3	8	42.2%
デフォルト	100.0%	89.5%	54.2%	107.1%	147	24	96	24.9%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	34.0%	—	35.5%	429,214	9,706	16,434	54.8%
事業性	1.5%	31.2%	—	31.3%	355,697	9,390	15,385	56.8%
非事業性	0.8%	55.8%	—	54.1%	47,833	243	981	24.8%
延滞	39.5%	33.8%	—	68.7%	751	9	21	42.7%
デフォルト	100.0%	33.3%	18.0%	59.9%	24,932	64	46	37.2%

（単位：百万円）

平成28年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	ﾘｽｸ・ｳｪｲﾄ 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.2%	—	29.6%	1,442,547	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	28.9%	1,432,055	—	—	—
延滞	48.0%	36.2%	—	194.6%	1,293	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.2%	26.9%	109.9%	9,198	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	91.6%	—	46.6%	46,819	46,993	265,231	17.7%
非延滞	1.6%	91.6%	—	46.3%	46,498	46,963	265,113	17.7%
延滞	11.8%	91.6%	—	100.2%	185	4	12	38.7%
デフォルト	100.0%	91.6%	59.3%	130.6%	135	24	105	23.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	35.6%	—	32.7%	445,612	10,567	17,411	57.1%
事業性	1.1%	32.6%	—	27.4%	369,431	10,293	16,432	59.0%
非事業性	0.8%	58.1%	—	55.2%	52,209	223	927	24.1%
延滞	43.9%	33.5%	—	71.1%	853	1	3	39.7%
デフォルト	100.0%	34.4%	17.6%	67.8%	23,118	48	47	45.4%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

（単位：百万円）

	(a) 平成27年度中間期	(b) 平成28年度中間期	増減額 (b)−(a)
事業法人向けエクスポージャー	44,613	40,293	▲4,320
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,587	4,509	921
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	550	589	39
その他リテール向けエクスポージャー	7,327	6,958	▲368
合　計	56,078	52,350	▲3,728

（注）1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少や、不良債権の最終処理を進めてきたことによる無税直接償却額の減少などにより、損失額の実績値は前年同期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	54,365	40,293
ソブリン向けエクスポージャー	13	—
金融機関等向けエクスポージャー	34	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,213	4,509
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,548	589
その他リテール向けエクスポージャー	8,028	6,958
合　計	69,203	52,350

(注) 1. 損失額の推計値は、平成27年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記（8）の平成28年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成27年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,644	402,322	719,374
事業法人向けエクスポージャー	9,659	402,322	194,110
ソブリン向けエクスポージャー	45	—	421,724
金融機関等向けエクスポージャー	939	—	6,905
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,814
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,214
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	73,603
合　計	10,644	402,322	719,374

(単位：百万円)

平成28年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,023	411,191	668,559
事業法人向けエクスポージャー	8,078	411,191	187,959
ソブリン向けエクスポージャー	44	—	390,900
金融機関等向けエクスポージャー	900	—	5,408
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,182
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	20,163
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,943
合　計	9,023	411,191	668,559

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの合計額	4,820	15,733
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	17,597	24,968
外国為替関連取引及び金関連取引	12,883	20,422
金利関連取引	4,713	4,546
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネッティング効果勘案額	—	—
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	17,597	24,968
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	17,597	24,968
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	44,576	—	82,097	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	17,332	—	21,794	—
その他	120	120	—	—
合　計	62,029	120	103,891	—

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末				平成28年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	61,908	378	—	—	103,891	625	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	120	10	120	10	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	62,029	389	120	10	103,891	625	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合　計	—	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
中間貸借対照表計上額		414,691	385,116
	上場株式等エクスポージャー	403,145	375,347
	上記以外	11,546	9,769
時価		414,691	385,116
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		3,891	4,834
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額		149,291	114,150
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		—	—
株式等エクスポージャーの額		229,990	236,120
	PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	125,375	122,501
	マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	104,614	113,619
	マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ルックスルー方式	88,173	95,502
修正単純過半数方式	—	—
マンデート方式	—	775
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合　計	88,173	96,277

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク･アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額（VaR（Value at Risk））		27,889	27,411
	円貨	15,475	17,364
	外貨	12,413	10,046
使用した金利ショックの前提条件		VaR（Value at Risk）	
	円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	
	外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

平成28年度中間期 財務データ
（旧 株式会社足利ホールディングス）

目次

〈連結情報〉

1. 経営成績・財政状態…… 79
2. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 79
3. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…… 80
4. 資本金、発行済株式数…… 90
5. 大株主の状況…… 90

連結情報

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、基調的には緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましても、住宅投資が回復基調となったほか、生産・設備投資面にも持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復となりました。

金融情勢をみますと、10年物国債利回りは、期中マイナス圏で推移しました。為替相場は対米ドルで6月以降円高が進み、期末は１ドル101円台となりました。株式相場は日経平均が期中1万5千円台から1万7千円台で推移しましたが、期末は１万6千円台となりました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少したほか、役務取引等収益も減少し、前年同期比19億32百万円減少の529億72百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額や貸出金償却が減少したこと等により、前年同期比31億53百万円減少の342億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億20百万円増加の186億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億75百万円増加の120億27百万円となりました。

財政状態

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末比1,635億円増加し6兆2,695億円となりました。このうち、貸出金は、個人を含む中小企業等向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したこと等から前連結会計年度末比137億円減少し4兆2,213億円となりました。有価証券は、金利動向等を踏まえた適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比50億円増加し1兆3,017億円となりました。

負債は前連結会計年度末比1,577億円増加し5兆9,607億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比582億円減少し5兆1,484億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比498億円増加し2,247億円となりました。

2. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	49,393	54,905	52,972	96,723	102,474
連結経常利益	12,557	17,469	18,690	21,064	30,356
親会社株主に帰属する中間純利益	7,774	11,051	12,027	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,076	22,452
連結中間包括利益	15,416	1,709	5,715	—	—
連結包括利益	—	—	—	43,963	19,315
連結純資産額	260,074	287,331	308,877	287,121	303,105
連結総資産額	5,642,399	5,854,033	6,269,586	5,864,239	6,106,037
連結自己資本比率（国内基準）	8.82%	8.67%	8.88%	8.54%	8.61%

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。
なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度（平成28年3月期）より粗利益配分手法を採用しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期（平成27年9月期）から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

3. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明　「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
現金預け金	394,472	621,813
買入金銭債権	8,286	6,454
商品有価証券	3,593	2,555
有価証券	1,154,641	1,301,771
貸出金	4,165,622	4,221,375
外国為替	5,209	4,237
リース債権及びリース投資資産	—	743
その他資産	30,959	22,249
有形固定資産	24,292	25,897
無形固定資産	82,017	75,520
退職給付に係る資産	15,182	11,693
繰延税金資産	604	538
支払承諾見返	13,326	13,316
貸倒引当金	△44,175	△38,581
資産の部合計	**5,854,033**	**6,269,586**

【負債及び純資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
預金	5,042,339	5,148,407
譲渡性預金	220,798	224,725
コールマネー及び売渡手形	—	221,796
債券貸借取引受入担保金	17,097	21,510
借用金	222,000	289,121
外国為替	370	280
その他負債	44,631	37,182
役員賞与引当金	19	18
役員退職慰労引当金	292	—
睡眠預金払戻損失引当金	728	809
偶発損失引当金	463	521
ポイント引当金	98	110
繰延税金負債	4,535	2,908
支払承諾	13,326	13,316
負債の部合計	**5,566,702**	**5,960,708**
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	104,026	125,679
株主資本合計	250,547	272,200
その他有価証券評価差額金	34,348	38,173
繰延ヘッジ損益	151	81
退職給付に係る調整累計額	2,284	△1,577
その他の包括利益累計額合計	36,784	36,677
純資産の部合計	**287,331**	**308,877**
負債及び純資産の部合計	**5,854,033**	**6,269,586**

連結情報

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
経常収益	**54,905**	**52,972**
資金運用収益	38,955	37,364
（うち貸出金利息）	(28,008)	(26,850)
（うち有価証券利息配当金）	(10,469)	(10,250)
役務取引等収益	11,146	10,384
その他業務収益	1,067	1,333
その他経常収益	3,735	3,890
経常費用	**37,435**	**34,282**
資金調達費用	2,452	2,055
（うち預金利息）	(1,131)	(644)
役務取引等費用	3,066	3,274
その他業務費用	124	334
営業経費	27,943	27,258
その他経常費用	3,848	1,359
経常利益	**17,469**	**18,690**
特別損失	**59**	**47**
固定資産処分損	33	39
固定資産圧縮損	25	7
税金等調整前中間純利益	**17,409**	**18,643**
法人税、住民税及び事業税	**3,392**	**4,758**
法人税等調整額	**2,965**	**1,856**
法人税等合計	**6,357**	**6,615**
中間純利益	**11,051**	**12,027**
親会社株主に帰属する中間純利益	**11,051**	**12,027**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
中間純利益	**11,051**	**12,027**
その他の包括利益	**△9,342**	**△6,312**
その他有価証券評価差額金	△10,355	△10,353
繰延ヘッジ損益	801	4,033
退職給付に係る調整額	211	8
中間包括利益	**1,709**	**5,715**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,709	5,715
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益			11,051	11,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,552	9,552
当中間期末残高	117,495	29,025	104,026	250,547

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益					11,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,355	801	211	△9,342	△9,342
当中間期変動額合計	△10,355	801	211	△9,342	209
当中間期末残高	34,348	151	2,284	36,784	287,331

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	113,594	260,115
会計方針の変更による累積的影響額			1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	115,151	261,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益			12,027	12,027
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,528	10,528
当中間期末残高	117,495	29,025	125,679	272,200

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	303,105
会計方針の変更による累積的影響額					1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,527	△3,951	△1,585	42,990	304,662
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益					12,027
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,353	4,033	8	△6,312	△6,312
当中間期変動額合計	△10,353	4,033	8	△6,312	4,215
当中間期末残高	38,173	81	△1,577	36,677	308,877

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成27年度中間期 （平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	平成28年度中間期 （平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,409	18,643
減価償却費	1,701	1,130
のれん償却額	3,101	3,101
貸倒引当金の増減（△）	273	△2,097
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	△39
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△986	△1,234
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29	△311
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△74	△48
偶発損失引当金の増減（△）	△32	57
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△16	△24
資金運用収益	△38,955	△37,364
資金調達費用	2,452	2,055
有価証券関係損益（△）	△1,880	△1,846
為替差損益（△は益）	455	13,712
固定資産処分損益（△は益）	33	39
固定資産圧縮損	25	7
貸出金の純増（△）減	△15,155	13,799
預金の純増減（△）	△28,771	△58,292
譲渡性預金の純増減（△）	23,419	49,846
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△545	37,394
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	310	△111
コールローン等の純増（△）減	1,697	763
商品有価証券の純増（△）減	572	1,041
コールマネー等の純増減（△）	—	143,796
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	14,623	△3,752
外国為替（資産）の純増（△）減	628	139
外国為替（負債）の純増減（△）	4	△1
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	△743
資金運用による収入	38,456	39,986
資金調達による支出	△4,748	△5,959
その他	1,403	10,562
小計	15,396	224,247
法人税等の支払額	△9,992	△4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	219,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,553	△217,267
有価証券の売却による収入	80,620	147,231
有価証券の償還による収入	73,632	38,610
有形固定資産の取得による支出	△890	△1,495
無形固定資産の取得による支出	△228	△628
その他	△23	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,556	△33,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,499	△1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,499	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,460	184,192
現金及び現金同等物の期首残高	363,712	436,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	393,172	620,343

平成28年度中間期
注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　4社

株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社　1社

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社　1社

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社　2社

株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,989百万円であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（イ）、（ロ）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金負債が1,557百万円減少し、利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社は、株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社及び銀行業を営む連結子会社は、平成28年5月27日開催の報酬委員会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止すること、および、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

同制度廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、当中間連結会計期間末現在の未払額286百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	9百万円
出資金	430百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,190百万円
延滞債権額	69,728百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	—百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,168百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	89,086百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,415百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4百万円
有価証券	292,122百万円
貸出金	3,525百万円
計	295,652百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,575百万円
コールマネー	5,056百万円
債券貸借取引受入担保金	21,510百万円
借用金	219,110百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券　65,852百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　750百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,291,213百万円

うち原契約期間が1年以内のもの　1,248,600百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　38,954百万円

10. 無形固定資産には、のれんが含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

のれん　72,878百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　70,000百万円

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

69,467百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	224百万円
株式等売却益	2,759百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,267百万円
のれん償却額	3,101百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	470百万円
貸倒引当金繰入額	148百万円
株式等売却損	420百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	333,250	—	—	333,250	
合計	333,250	—	—	333,250	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末		
				増加	減少			
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					—	（注）
合計			—				—	

（注）ストック・オプション付与時における当社は未公開企業であったため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	1,499	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月8日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	1,832	利益剰余金	5.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	621,813百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,470百万円
現金及び現金同等物	620,343百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2）参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	621,813	621,813	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	6,446	6,446	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2,555	2,555	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,808	103,564	13,755
その他有価証券	1,209,677	1,209,677	—
(6) 貸出金	4,221,375		
貸倒引当金（＊1）	△38,485		
	4,182,889	4,225,903	43,014
資産計	6,113,192	6,169,961	56,769
(1) 預金	5,148,407	5,150,325	1,917
(2) 譲渡性預金	224,725	224,772	47
(3) コールマネー及び売渡手形	221,796	221,796	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	21,510	21,510	—
(5) 借用金	289,121	290,292	1,171
負債計	5,905,561	5,908,697	3,136
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	743	743	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,819	1,819	—
デリバティブ取引計	2,563	2,563	—

（＊1）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）　その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び（3）買入金銭債権
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び（4）債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金
借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	平成28年9月30日
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,414
②組合出資金（＊3）	870
合計	2,285

（＊1）　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）　当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

（＊3）　組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	544百万円
時の経過による調整額	2百万円
当中間連結会計期間末残高	546百万円

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	926.86

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	308,877
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	308,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	333,250

2．1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

（1）1株当たり中間純利益金額（円）	36.09
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,027
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,027
普通株式の期中平均株式数（千株）	333,250

（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	—
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数38,785個）

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

重要な後発事象

当社と株式会社常陽銀行との経営統合について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取　寺門一義、以下「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」という。）との間で株式交換契約書を締結し、同時に当社、常陽銀行および株式会社足利銀行（以下、「足利銀行」という。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更いたしました。

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　当社

事業の内容　　銀行持株会社

（2）企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

（3）企業結合日

平成28年10月1日

（4）企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

（5）結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

（6）取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換完全子会社である常陽銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に常陽銀行が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価	464百万円
企業結合日に常陽銀行が交付したとみなした常陽銀行の普通株式の時価	122,998百万円
取得原価	123,463百万円

3．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

（1）株式の種類別の交換比率

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.17株を割当て交付しております。

（2）株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、常陽銀行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

（3）交付株式数

普通株式	845,805,218株

4．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損	184百万円

5．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	649百万円

2　リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	1,691	2,190
延滞債権額	76,282	69,728
3ヵ月以上延滞債権額	5	—
貸出条件緩和債権額	17,510	17,168
合　計（A）	95,489	89,086
貸出金残高（B）	4,165,622	4,221,375
貸出金残高に占める比率（A）／（B）	2.29%	2.11%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会やグループ経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成27年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,008	14,484	12,412	54,905

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,850	13,795	12,326	52,972

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度中間期

該当事項はありません。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

平成28年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度中間期

該当事項はありません。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

4. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	333,250,000株
うち普通株式	333,250,000株

5. 大株主の状況

旧足利ホールディングス

（平成28年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	36.87
オリックス株式会社	40,000	12.00
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	19,000	5.70
三井住友海上火災保険株式会社	11,250	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,814	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	6,356	1.90
日本生命保険相互会社	5,345	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	5,277	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,037	1.51
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	4,534	1.36
計	226,514	67.97

平成28年度中間期 財務データ
（株式会社足利銀行）

目次

〈連結情報〉

1. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…… 93
2. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 94
3. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…… 95

〈単体情報〉

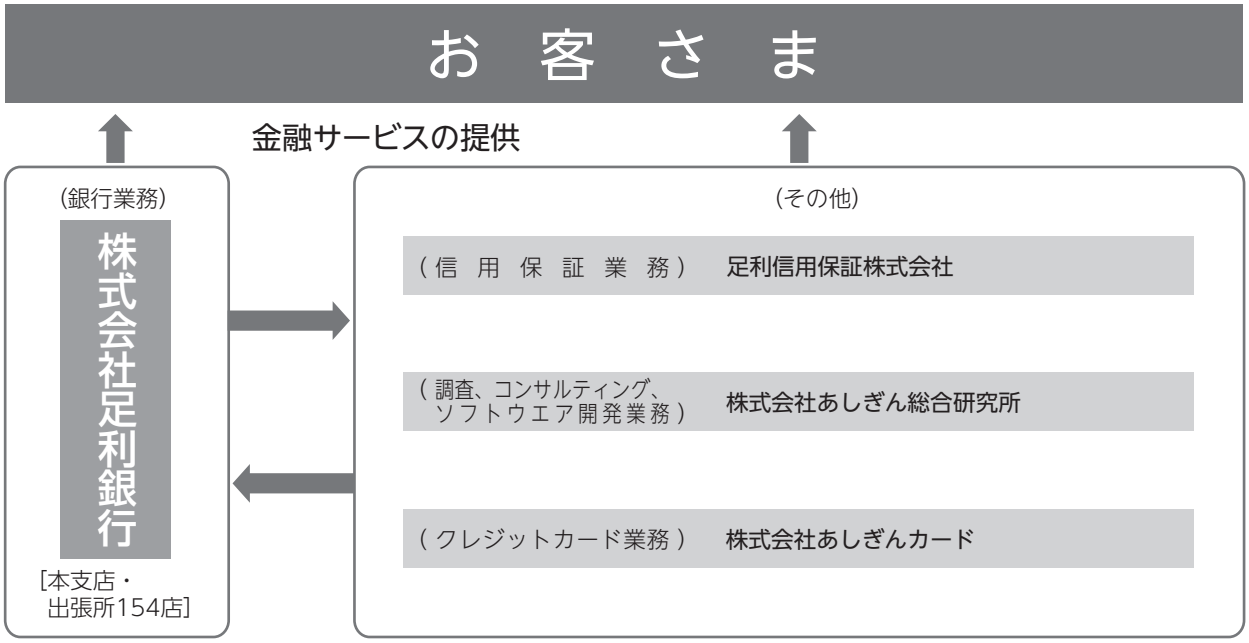
1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標… 103
2. 直近2中間会計期間の財産の状況…… 104
3. 主要業務に関する事項 …… 110
4. 大株主の状況 …… 118

1. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 （平成28年9月30日現在）

主要な事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金（百万円）	当行が所有する議決権の割合（%）	子会社等の所有する議決権の割合（%）
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜4-1-25	信用保証業務	昭和53年12月21日	50	100	0
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田1-7-5	調査、コンサルティング、ソフトウエア開発業務	平成21年4月7日	70	100	0
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田1-7-5	クレジットカード業務	昭和57年3月25日	30	0	100

2. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	49,231	55,568	53,459	97,035	103,564
連結経常利益	16,377	22,016	23,050	29,298	39,112
親会社株主に帰属する中間純利益	11,875	15,100	16,101	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	20,524	30,139
連結中間包括利益	19,926	5,585	9,679	—	—
連結包括利益	—	—	—	47,820	26,829
連結純資産額	274,373	295,788	316,203	302,267	317,032
連結総資産額	5,599,527	5,813,140	6,236,713	5,819,444	6,065,544
連結自己資本比率（国内基準）	9.42%	9.22%	9.33%	8.96%	9.01%

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度（平成28年3月期）より粗利益配分手法を採用しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期（平成27年9月期）から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

3. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
現金預け金	394,472	621,813
買入金銭債権	8,286	6,454
商品有価証券	3,593	2,555
有価証券	1,154,641	1,301,771
貸出金	4,205,622	4,261,375
外国為替	5,209	4,237
リース債権及びリース投資資産	—	743
その他資産	28,740	22,044
有形固定資産	24,758	26,165
無形固定資産	2,932	2,637
退職給付に係る資産	15,182	11,693
繰延税金資産	604	538
支払承諾見返	13,326	13,316
貸倒引当金	△44,231	△38,633
資産の部合計	**5,813,140**	**6,236,713**

【負債及び純資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
預金	5,048,486	5,156,399
譲渡性預金	230,798	244,725
コールマネー及び売渡手形	—	221,796
債券貸借取引受入担保金	17,097	21,510
借用金	152,000	219,121
外国為替	370	280
その他負債	47,752	39,756
役員賞与引当金	8	17
役員退職慰労引当金	140	—
睡眠預金払戻損失引当金	728	809
偶発損失引当金	463	521
ポイント引当金	98	110
繰延税金負債	6,079	2,142
支払承諾	13,326	13,316
負債の部合計	**5,517,352**	**5,920,509**
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	121,075	141,707
株主資本合計	256,075	276,707
その他有価証券評価差額金	37,277	40,991
繰延ヘッジ損益	151	81
退職給付に係る調整累計額	2,284	△1,577
その他の包括利益累計額合計	39,712	39,496
純資産の部合計	**295,788**	**316,203**
負債及び純資産の部合計	**5,813,140**	**6,236,713**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
経常収益	**55,568**	**53,459**
資金運用収益	39,359	37,765
（うち貸出金利息）	(28,409)	(27,251)
（うち有価証券利息配当金）	(10,471)	(10,250)
役務取引等収益	11,161	10,399
その他業務収益	1,067	1,333
その他経常収益	3,980	3,960
経常費用	**33,551**	**30,408**
資金調達費用	1,690	1,433
（うち預金利息）	(1,132)	(644)
役務取引等費用	3,066	3,274
その他業務費用	124	334
営業経費	24,821	24,013
その他経常費用	3,848	1,352
経常利益	**22,016**	**23,050**
特別損失	**59**	**47**
税金等調整前中間純利益	**21,957**	**23,003**
法人税、住民税及び事業税	**6,495**	**5,524**
法人税等調整額	**360**	**1,377**
法人税等合計	**6,856**	**6,901**
中間純利益	**15,100**	**16,101**
親会社株主に帰属する中間純利益	**15,100**	**16,101**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
中間純利益	**15,100**	**16,101**
その他の包括利益	**△9,515**	**△6,422**
その他有価証券評価差額金	△10,528	△10,463
繰延ヘッジ損益	801	4,033
退職給付に係る調整額	211	8
中間包括利益	**5,585**	**9,679**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,585	9,679
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	118,038	253,038
当中間期変動額			
剰余金の配当		△12,064	△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益		15,100	15,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	3,036	3,036
当中間期末残高	135,000	121,075	256,075

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,805	△650	2,072	49,228	302,267
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益					15,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,528	801	211	△9,515	△9,515
当中間期変動額合計	△10,528	801	211	△9,515	△6,479
当中間期末残高	37,277	151	2,284	39,712	295,788

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	136,113	271,113
会計方針の変更による累積的影響額		1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,000	137,670	272,670
当中間期変動額			
剰余金の配当		△12,064	△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益		16,101	16,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	4,036	4,036
当中間期末残高	135,000	141,707	276,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	317,032
会計方針の変更による累積的影響額					1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,455	△3,951	△1,585	45,918	318,589
当中間期変動額					
剰余金の配当					△12,064
親会社株主に帰属する中間純利益					16,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,463	4,033	8	△6,422	△6,422
当中間期変動額合計	△10,463	4,033	8	△6,422	△2,385
当中間期末残高	40,991	81	△1,577	39,496	316,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　3社

足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

（2）非連結子会社　1社

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社　該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社　1社

あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社　2社

株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　3社

4. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,989百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

（6）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（8）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（9）ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

（10）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（11）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(イ)、(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金負債が1,557百万円減少し、利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行の親会社である株式会社足利ホールディングスと株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、当行の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成28年5月27日開催の報酬委員会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止すること、および、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

同制度廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、当中間連結会計期間末現在の未払額127百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額　439百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,190百万円、延滞債権額は69,728百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,168百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,086百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,415百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4百万円
有価証券	292,122百万円
貸出金	3,525百万円
担保資産に対応する債務	
預金	39,575百万円
コールマネー	5,056百万円
債券貸借取引受入担保金	21,510百万円
借用金	219,110百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,852百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金750百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,291,213百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,248,600百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　38,954百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は69,467百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1.「その他経常収益」には、償却債権取立益224百万円及び株式等売却益2,875百万円を含んでおります。

2.「その他経常費用」には、貸出金償却470百万円、貸倒引当金繰入額144百万円及び株式等売却損419百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	12,064	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	621,813	621,813	—
(2) 買入金銭債権（＊1）	6,446	6,446	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2,555	2,555	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,808	103,564	13,755
その他有価証券	1,209,677	1,209,677	—
(5) 貸出金	4,261,375		
貸倒引当金（＊1）	△38,537		
	4,222,837	4,265,851	43,014
資産計	6,153,140	6,209,909	56,769
(1) 預金	5,156,399	5,158,317	1,917
(2) 譲渡性預金	244,725	244,772	47
(3) コールマネー及び売渡手形	221,796	221,796	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	21,510	21,510	—
(5) 借用金	219,121	219,138	17
負債計	5,863,553	5,865,536	1,982
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	743	743	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,819	1,819	—
デリバティブ取引計	2,563	2,563	—

(＊1)　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊2)　その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,414
②組合出資金（＊3）	870
合計	2,285

(＊1)　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)　当中間連結会計期間において、非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

(＊3)　組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	1,691	2,190
延滞債権額	76,282	69,728
3ヵ月以上延滞債権額	5	—
貸出条件緩和債権額	17,510	17,168
合　計（A）	95,489	89,086
貸出金残高（B）	4,205,622	4,261,375
貸出金残高に占める比率（A）／（B）	2.27%	2.09%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

平成27年度中間期

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,409	14,722	12,436	55,568

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,251	13,911	12,295	53,459

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度中間期

該当事項はありません。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度中間期

該当事項はありません。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度中間期

該当事項はありません。

平成28年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	46,982	54,890	50,867	92,616	100,545
業務純益	18,686	20,766	20,404	34,816	37,315
経常利益	15,610	24,388	20,077	29,770	39,850
中間純利益	11,326	17,024	13,783	—	—
当期純利益	—	—	—	19,789	30,859
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	267,802	288,009	308,772	292,755	311,924
総資産額	5,630,230	5,840,400	6,268,430	5,847,327	6,098,844
預金残高	4,916,830	5,058,117	5,170,677	5,085,385	5,224,561
貸出金残高	4,057,798	4,204,562	4,260,674	4,189,420	4,274,437
有価証券残高	1,231,903	1,183,613	1,330,755	1,236,859	1,325,749
1株当たり純資産額	199.77円	214.84円	230.33円	218.38円	232.68円
1株当たり中間純利益金額	8.44円	12.70円	10.28円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	14.76円	23.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	— 円	— 円	— 円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	— 円	— 円
1株当たり配当額	— 円	— 円	— 円	9.00円	9.00円
配当性向	—	—	—	60.96%	39.09%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.07%	8.92%	8.93%	8.58%	8.67%
従業員数	3,022人	2,948人	2,957人	2,935人	2,889人

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、オペレーショナル・リスクに関する手法については、平成27年度（平成28年3月期）より粗利益配分手法を採用しております。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
現金預け金	394,471	621,812
買入金銭債権	8,286	6,454
商品有価証券	3,593	2,555
有価証券	1,183,613	1,330,755
貸出金	4,204,562	4,260,674
外国為替	5,209	4,237
その他資産	23,272	18,748
有形固定資産	25,374	26,134
無形固定資産	2,918	2,557
前払年金費用	11,883	14,016
支払承諾見返	13,326	13,316
貸倒引当金	△36,111	△32,834
資産の部合計	**5,840,400**	**6,268,430**

【負債及び純資産の部】

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年9月30日現在）金　額	平成28年度中間期（平成28年9月30日現在）金　額
預金	5,058,117	5,170,677
譲渡性預金	275,798	284,725
コールマネー	—	221,796
債券貸借取引受入担保金	17,097	21,510
借用金	152,000	219,121
外国為替	370	280
その他負債	27,439	22,555
未払法人税等	2,140	1,868
リース債務	16	14
資産除去債務	541	546
その他の負債	24,741	20,125
役員賞与引当金	8	17
役員退職慰労引当金	130	—
睡眠預金払戻損失引当金	728	809
偶発損失引当金	463	521
ポイント引当金	57	65
繰延税金負債	6,851	4,260
支払承諾	13,326	13,316
負債の部合計	**5,552,391**	**5,959,657**
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	115,594	132,704
利益準備金	17,694	20,107
その他利益剰余金	97,899	112,596
繰越利益剰余金	97,899	112,596
株主資本合計	250,594	267,704
その他有価証券評価差額金	37,263	40,986
繰延ヘッジ損益	151	81
評価・換算差額等合計	37,414	41,067
純資産の部合計	**288,009**	**308,772**
負債及び純資産の部合計	**5,840,400**	**6,268,430**

単体情報

中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）金　額	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）金　額
経常収益	**54,890**	**50,867**
資金運用収益	37,860	36,229
（うち貸出金利息）	(26,918)	(25,722)
（うち有価証券利息配当金）	(10,469)	(10,246)
役務取引等収益	10,555	10,076
その他業務収益	921	1,225
その他経常収益	5,553	3,336
経常費用	**30,501**	**30,790**
資金調達費用	1,694	1,433
（うち預金利息）	(1,133)	(644)
役務取引等費用	3,124	3,338
その他業務費用	60	281
営業経費	24,019	23,336
その他経常費用	1,603	2,399
経常利益	**24,388**	**20,077**
特別損失	**59**	**46**
税引前中間純利益	**24,328**	**20,030**
法人税、住民税及び事業税	**6,223**	**5,296**
法人税等調整額	**1,080**	**950**
法人税等合計	**7,304**	**6,247**
中間純利益	**17,024**	**13,783**

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634
当中間期変動額					
剰余金の配当		2,412	△14,477	△12,064	△12,064
中間純利益			17,024	17,024	17,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2,412	2,547	4,960	4,960
当中間期末残高	135,000	17,694	97,899	115,594	250,594

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47,771	△650	47,121	292,755
当中間期変動額				
剰余金の配当				△12,064
中間純利益				17,024
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,507	801	△9,706	△9,706
当中間期変動額合計	△10,507	801	△9,706	△4,746
当中間期末残高	37,263	151	37,414	288,009

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	135,000	17,694	111,733	129,428	264,428
会計方針の変更による累積的影響額			1,557	1,557	1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,000	17,694	113,290	130,985	265,985
当中間期変動額					
剰余金の配当		2,412	△14,477	△12,064	△12,064
中間純利益			13,783	13,783	13,783
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2,412	△694	1,718	1,718
当中間期末残高	135,000	20,107	112,596	132,704	267,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,447	△3,951	47,495	311,924
会計方針の変更による累積的影響額				1,557
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,447	△3,951	47,495	313,481
当中間期変動額				
剰余金の配当				△12,064
中間純利益				13,783
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,461	4,033	△6,428	△6,428
当中間期変動額合計	△10,461	4,033	△6,428	△4,709
当中間期末残高	40,986	81	41,067	308,772

平成28年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　：3年～50年

その他：3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,421百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（6）ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間期の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当中間期の期首において、繰延税金負債が1,557百万円減少し、繰越利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当中間期の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間期より定額法へ変更しております。

当行の親会社である株式会社足利ホールディングスと株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、当行の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間期の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成28年５月27日開催の報酬委員会において、平成28年６月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止すること、および、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

同制度廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を取り崩し、当中間期末現在の未払額127百万円を「その他負債」に含めて計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額　29,499百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,143百万円、延滞債権額は68,984百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,168百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は88,295百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,415百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4百万円
有価証券	292,122百万円
貸出金	3,525百万円
担保資産に対応する債務	
預金	39,575百万円
コールマネー	5,056百万円
債券貸借取引受入担保金	21,510百万円
借用金	219,110百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,852百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金750百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,276,171百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,233,557百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　39,562百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は69,467百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益212百万円及び株式等売却益2,875百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却428百万円、貸倒引当金繰入額1,277百万円及び株式等売却損419百万円を含んでおります。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	29,060
関連会社株式	9
合計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,424百万円
貸倒引当金	11,526百万円
有価証券	11,937百万円
有形固定資産	1,588百万円
その他	2,340百万円
繰延税金資産小計	29,818百万円
評価性引当額	△18,038百万円
繰延税金資産合計	11,780百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,989百万円
その他	50百万円
繰延税金負債合計	16,040百万円
繰延税金負債の純額	4,260百万円

1株当たり情報

1．1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	230.33

2．1株当たり中間純利益金額

1株当たり中間純利益金額（円）	10.28

重要な後発事象

当行の親会社である株式会社足利ホールディングスと株式会社常陽銀行との経営統合について

当行の親会社である株式会社足利ホールディングス（社長　松下正直、以下「足利ホールディングス」という。）は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といい、足利ホールディングスと常陽銀行を併せ、以下「両社」という。）との間で株式交換契約書を締結し、同時に当行、足利ホールディングスおよび常陽銀行の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年６月28日開催の両社の定時株主総会による承認を経て、平成28年９月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月１日を効力発生日として、足利ホールディングスを株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、足利ホールディングスの商号は、株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更されております。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	1,571	2,143
延滞債権額	75,333	68,984
3ヵ月以上延滞債権額	5	—
貸出条件緩和債権額	17,510	17,168
合　計（A）	94,420	88,295
貸出金残高（B）	4,204,562	4,260,674
貸出金残高に占める比率（A）／（B）	2.24%	2.07%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,346	6,085
危険債権	72,063	65,491
要管理債権	17,515	17,168
小計（A）	94,926	88,744
正常債権（B）	4,180,123	4,257,404
合計（C）＝（A）＋（B）	4,275,049	4,346,149
貸出金等残高に占める比率（A）／（C）	2.22%	2.04%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区　分		平成27年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	19,698	16,926	19,698	16,926
	個別貸倒引当金	19,311	19,185	19,311	19,185
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合　計	**39,009**	**36,111**	**39,009**	**36,111**

(単位：百万円)

区　分		平成28年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,994	16,755	17,994	16,755
	個別貸倒引当金	15,334	16,079	15,334	16,079
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合　計	**33,328**	**32,834**	**33,328**	**32,834**

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	433	428

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
			(91)			(45)
資金運用収益	36,614	1,337	37,860	34,588	1,686	36,229
			(91)			(45)
資金調達費用	1,352	432	1,694	729	750	1,433
資金運用収支	**35,261**	**904**	**36,166**	**33,859**	**936**	**34,795**
役務取引等収益	10,488	67	10,555	10,011	65	10,076
役務取引等費用	3,091	32	3,124	3,289	49	3,338
役務取引等収支	**7,396**	**34**	**7,430**	**6,721**	**16**	**6,738**
その他業務収益	747	175	921	890	335	1,225
その他業務費用	62	—	60	281	—	281
その他業務収支	**685**	**175**	**861**	**608**	**335**	**943**
業務粗利益	**43,343**	**1,115**	**44,458**	**41,189**	**1,287**	**42,476**
業務粗利益率	**1.50%**	**0.94%**	**1.53%**	**1.41%**	**1.24%**	**1.44%**

(注)（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定		(203,158)			(156,379)		
	平均残高	5,757,252	235,866	5,789,960	5,825,793	205,938	5,875,353
		(91)			(45)		
	利息	36,614	1,337	37,860	34,588	1,686	36,229
	利回り	1.26%	1.13%	1.30%	1.18%	1.63%	1.22%
資金調達勘定			(203,158)			(156,379)	
	平均残高	5,612,108	235,754	5,644,704	5,892,551	206,122	5,942,294
			(91)			(45)	
	利息	1,352	432	1,694	729	750	1,433
	利回り	0.04%	0.36%	0.05%	0.02%	0.72%	0.04%

(注)（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.26	1.13	1.30	1.18	1.63	1.22
資金調達原価	0.88	0.57	0.89	0.80	0.98	0.83
総資金利鞘	0.38	0.56	0.41	0.38	0.65	0.39

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	1,153	123	1,120	435	△169	558
	利率による増減	1,785	291	2,223	△2,461	518	△2,189
	純増減	2,939	414	3,343	△2,025	348	△1,631
支払利息	残高による増減	49	27	51	67	△54	89
	利率による増減	△87	203	131	△690	371	△349
	純増減	△37	231	182	△623	317	△260

利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.83	0.64
資本経常利益率	16.75	12.90
総資産中間純利益率	0.58	0.44
資本中間純利益率	11.69	8.85

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}\times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預　金						
流動性預金	3,168,683	—	3,168,683	3,318,380	—	3,318,380
うち有利息預金	2,719,936	—	2,719,936	2,843,871	—	2,843,871
定期性預金	1,815,443	—	1,815,443	1,779,294	—	1,779,294
うち固定自由金利定期預金	1,799,982	—	1,799,982	1,764,019	—	1,764,019
うち変動自由金利定期預金	751	—	751	697	—	697
その他	59,284	14,707	73,991	51,443	21,557	73,001
合　計	**5,043,410**	**14,707**	**5,058,117**	**5,149,119**	**21,557**	**5,170,677**
譲渡性預金	**275,798**	—	**275,798**	**284,725**	—	**284,725**
総合計	**5,319,208**	**14,707**	**5,333,916**	**5,433,844**	**21,557**	**5,455,402**

(2) 平均残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預　金						
流動性預金	3,186,080	—	3,186,080	3,326,111	—	3,326,111
うち有利息預金	2,732,167	—	2,732,167	2,849,691	—	2,849,691
定期性預金	1,798,569	—	1,798,569	1,780,494	—	1,780,494
うち固定自由金利定期預金	1,783,330	—	1,783,330	1,765,486	—	1,765,486
うち変動自由金利定期預金	755	—	755	712	—	712
その他	27,490	15,834	43,325	24,617	19,250	43,868
合　計	**5,012,140**	**15,834**	**5,027,975**	**5,131,223**	**19,250**	**5,150,474**
譲渡性預金	**346,447**	—	**346,447**	**364,932**	—	**364,932**
総合計	**5,358,587**	**15,834**	**5,374,422**	**5,496,155**	**19,250**	**5,515,406**

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							平成28年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**478,785**	**323,036**	**519,520**	**181,676**	**217,394**	**80,532**	**1,800,945**	**484,973**	**315,002**	**506,834**	**221,120**	**170,772**	**66,202**	**1,764,905**
うち固定金利定期預金	478,370	322,971	519,338	181,546	217,221	80,531	1,799,982	484,677	314,962	506,725	220,965	170,488	66,195	1,764,019
うち変動金利定期預金	203	64	181	129	172	0	751	106	38	107	153	283	7	697
その他	212	—	—	—	—	—	212	189	—	—	—	—	—	189

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	184,943	2,503	187,447	177,850	2,298	180,148
証書貸付	3,636,317	6,562	3,642,879	3,692,289	5,375	3,697,665
当座貸越	348,543	—	348,543	359,537	—	359,537
割引手形	25,691	—	25,691	23,322	—	23,322
合　計	**4,195,495**	**9,066**	**4,204,562**	**4,253,000**	**7,673**	**4,260,674**

(2) 平均残高

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	177,363	2,284	179,648	172,864	2,198	175,062
証書貸付	3,610,912	6,329	3,617,241	3,675,635	5,849	3,681,485
当座貸越	320,933	—	320,933	338,209	—	338,209
割引手形	27,535	—	27,535	24,591	—	24,591
合　計	**4,136,746**	**8,613**	**4,145,359**	**4,211,301**	**8,048**	**4,219,349**

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							平成28年度中間期						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**1,010,866**	**776,453**	**548,807**	**371,903**	**1,426,403**	**70,127**	**4,204,562**	**938,102**	**805,986**	**561,189**	**367,387**	**1,511,658**	**76,350**	**4,260,674**
うち変動金利	628,590	386,991	255,162	147,775	813,445	27,636	2,259,602	593,060	409,851	245,435	162,653	919,403	28,514	2,358,918
うち固定金利	382,276	389,462	293,645	224,128	612,958	42,491	1,944,960	345,042	396,135	315,754	204,734	592,255	47,836	1,901,756

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	12,253	9,794
債権	8,209	4,060
商品	—	—
不動産	490,066	515,368
その他	68,705	66,087
計	579,234	595,310
保証	2,258,403	2,350,245
信用	1,366,923	1,315,118
合　計	**4,204,562**	**4,260,674**

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	200	—
債権	11	11
商品	—	—
不動産	2,400	3,853
その他	489	503
計	3,101	4,367
保証	7,374	6,466
信用	2,850	2,481
合　計	**13,326**	**13,316**

単体情報

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比（%）	貸出金残高	構成比（%）
設備資金	2,291,915	54.51	2,416,768	56.72
運転資金	1,912,647	45.49	1,843,906	43.28
合　計	**4,204,562**	**100.00**	**4,260,674**	**100.00**

貸出金業種別内訳

（単位：百万円）

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
業　　種	貸出金残高	構成比（%）	貸出金残高	構成比（%）
国内（除く海外及び特別国際金融取引勘定分）	4,204,562	100.00	4,260,674	100.00
製造業	503,808	11.98	494,759	11.61
農業、林業	10,992	0.26	10,636	0.25
漁業	537	0.01	454	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5,645	0.13	4,061	0.10
建設業	142,315	3.38	145,565	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	41,225	0.98	42,406	1.00
情報通信業	39,324	0.94	19,355	0.45
運輸業、郵便業	101,597	2.42	105,951	2.49
卸売業、小売業	395,423	9.40	400,924	9.41
金融業、保険業	195,752	4.66	180,544	4.24
不動産業、物品賃貸業	469,706	11.17	492,102	11.55
医療・福祉等サービス業	300,929	7.16	303,415	7.12
国・地方公共団体	479,891	11.41	451,195	10.59
その他	1,517,405	36.10	1,609,295	37.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合　計	**4,204,562**	／	**4,260,674**	／

中小企業等貸出金残高

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総貸出金残高	4,204,562	4,260,674
中小企業等貸出金残高	3,121,506	3,255,938
中小企業等貸出金比率	74.24%	76.41%
総貸出先件数	213,546件	223,402件
中小企業等貸出先件数	212,971件	222,828件
中小企業等貸出先件数比率	99.73%	99.74%

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

預貸率

（単位：%）

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	78.87 (77.19)	61.64 (54.39)	78.82 (77.13)	78.26 (76.62)	35.59 (41.80)	78.10 (76.50)

（注）1. （　）内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	1,469	437
商品地方債	1,377	1,257
商品政府保証債	778	1,464
その他の商品有価証券	—	—
合　計	**3,625**	**3,159**

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度中間期 1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	平成28年度中間期 1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	10,028	61,086	49,133	21,197	37,665	171,259	—	350,370	60,562	20,950	44,126	31,936	23,749	112,281	—	293,604
地方債	22,933	41,978	40,044	3,589	115,719	—	—	224,265	10,778	36,588	44,574	10,821	134,431	—	—	237,195
社債	52,767	62,135	18,750	5,793	29,684	48,651	—	217,783	26,237	61,856	15,411	4,549	38,950	58,269	—	205,276
株式	／	／	／	／	／	／	79,366	79,366	／	／	／	／	／	／	72,463	72,463
その他の証券	12,303	71,921	77,159	10,855	106,130	14	33,441	311,827	34,713	72,334	137,696	44,835	185,861	10,313	36,462	522,216
うち外国債券	12,303	58,532	45,710	5,098	40,733	—	—	162,377	34,096	46,064	23,968	23,361	59,769	5,110	—	192,370
うち外国株式	／	／	／	／	／	／	—	—	／	／	／	／	／	／	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成27年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計	平成28年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	350,370	—	350,370	293,604	—	293,604
地方債	224,265	—	224,265	237,195	—	237,195
社債	217,783	—	217,783	205,276	—	205,276
株式	79,366	—	79,366	72,463	—	72,463
その他の証券	149,449	162,377	311,827	329,845	192,370	522,216
うち外国債券	／	162,377	162,377	／	192,370	192,370
うち外国株式	／	—	—	／	—	—
合　計	**1,021,235**	**162,377**	**1,183,613**	**1,138,385**	**192,370**	**1,330,755**

(2) 平均残高

種類	平成27年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計	平成28年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計
国債	296,827	—	296,827	284,835	—	284,835
地方債	227,923	—	227,923	239,487	—	239,487
社債	223,043	—	223,043	199,679	—	199,679
株式	48,810	—	48,810	48,152	—	48,152
その他の証券	127,334	164,603	291,938	298,678	184,537	483,215
うち外国債券	／	164,603	164,603	／	184,537	184,537
うち外国株式	／	—	—	／	—	—
合　計	**923,940**	**164,603**	**1,088,543**	**1,070,834**	**184,537**	**1,255,371**

預証率

(単位：%)

	平成27年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計	平成28年度中間期 国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	19.19 (17.24)	1,104.06 (1,039.50)	22.19 (20.25)	20.94 (19.48)	892.33 (958.58)	24.39 (22.76)

(注) 1. (　) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 時　価	平成27年度中間期 差　額	平成28年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成28年度中間期 時　価	平成28年度中間期 差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	**債　券**	81,766	91,758	9,991	74,808	88,555	13,746
	国　債	72,769	82,650	9,881	72,809	86,526	13,717
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	8,997	9,107	109	1,999	2,028	29
	その他	14,000	14,107	107	12,000	12,021	21
	外国債券	14,000	14,107	107	12,000	12,021	21
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	**95,766**	**105,866**	**10,099**	**86,808**	**100,576**	**13,767**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	**債　券**	—	—	—	1,000	990	△9
	国　債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	1,000	990	△9
	その他	—	—	—	2,000	1,997	△2
	外国債券	—	—	—	2,000	1,997	△2
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	**—**	**—**	**—**	**3,000**	**2,987**	**△12**
合　計		**95,766**	**105,866**	**10,099**	**89,808**	**103,564**	**13,755**

その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 取得原価	平成27年度中間期 差　額	平成28年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成28年度中間期 取得原価	平成28年度中間期 差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	**株　式**	48,628	17,408	31,220	38,184	13,338	24,846
	債　券	614,693	600,241	14,452	614,855	590,074	24,781
	国　債	226,991	220,494	6,496	220,795	208,942	11,852
	地方債	223,867	218,549	5,318	237,195	228,635	8,560
	社　債	163,834	161,197	2,637	156,864	152,495	4,368
	その他	198,695	188,895	9,800	277,761	263,624	14,137
	外国債券	101,082	99,229	1,852	139,346	134,704	4,642
	その他	97,613	89,665	7,948	138,415	128,919	9,495
	小　計	**862,017**	**806,544**	**55,473**	**930,802**	**867,036**	**63,765**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	**株　式**	173	222	△49	3,807	3,972	△165
	債　券	95,959	96,479	△519	45,412	45,725	△313
	国　債	50,610	50,755	△145	—	—	—
	地方債	397	400	△2	—	—	—
	社　債	44,951	45,323	△372	45,412	45,725	△313
	その他	98,291	100,935	△2,643	229,583	235,894	△6,310
	外国債券	47,295	47,572	△276	39,023	39,425	△401
	その他	50,995	53,363	△2,367	190,559	196,469	△5,909
	小　計	**194,424**	**197,637**	**△3,213**	**278,803**	**285,592**	**△6,789**
合　計		**1,056,441**	**1,004,181**	**52,260**	**1,209,605**	**1,152,629**	**56,975**

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成28年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	1,494	1,401
その他	840	870
合　計	**2,335**	**2,272**

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度中間期における減損処理額は、36百万円（うち、社債36百万円）であります。

平成28年度中間期において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50％以上下落した銘柄は全て、30％以上50％未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

子会社及び関連会社株式

（単位：百万円）

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	29,060	29,060
関連会社株式	9	9
合　計	29,069	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

（単位：百万円）

区分	種類		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	16,857	16,857	185	185
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	16,857	16,857	16	16
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売　建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計			—	—	—	—	—	—	202	202

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

（単位：百万円）

区分	種類		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		201,278	169,897	331	331	204,992	153,837	386	386
	為替予約	売建	5,284	—	52	52	6,964	—	180	180
		買建	22,794	—	△44	△44	4,981	—	△15	△15
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	338	338	—	—	551	551

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

（単位：百万円）

区分	種類		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,661	—	△5	△5	1,970	—	△10	△10
		買建	—	—	—	—	913	—	0	0
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	△5	△5	—	—	△10	△10

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	その他有価証券（債券）	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		50,000	50,000	220	—	—	—
合計			／	／	／	**220**	／	／	—

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	23,992	3,598	94	50,560	50,560	1,541
	為替予約		67,153	—	1,271	40,751	—	278
合計		／	／	／	**1,366**	／	／	**1,819**

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 …… 平成27年度中間期、平成28年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社足利ホールディングス	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

平成28年11月22日

確認書

株式会社　足利銀行

取締役頭取　松下　正直

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

平成28年度中間期 自己資本充実の状況
（旧 株式会社足利ホールディングス/株式会社足利銀行）

目次

Ⅰ. 自己資本比率の状況 …… 121

Ⅱ. 連結開示事項 …… 122

Ⅲ. 自己資本の構成に関する事項
〈足利ホールディングス連結・足利銀行連結・足利銀行単体〉 … 123

Ⅳ. 定量的な開示事項
〈足利ホールディングス連結・足利銀行連結・足利銀行単体〉

1. 連結の範囲に関する事項 …… 126
2. 自己資本の充実度に関する事項 …… 126
3. 信用リスクに関する事項 …… 131
4. 信用リスク削減手法に関する事項 …… 138
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 … 138
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 139
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 … 140
8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 …… 141

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅰ 自己資本比率の状況

平成28年9月末の足利ホールディングス連結自己資本比率は8.88％、足利銀行連結自己資本比率は9.33％、足利銀行単体自己資本比率は8.93％で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4％を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【足利ホールディングス連結】 （単位：百万円、％）

	平成27年9月末（国内基準）	平成28年3月末（国内基準）	平成28年9月末（国内基準）	平成27年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.67	8.61	8.88	0.21	0.27
(2) コア資本に係る基礎項目の額	338,234	341,988	352,493	14,259	10,505
(3) コア資本に係る調整項目の額	81,890	79,932	77,078	△4,812	△2,854
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	256,343	262,056	275,415	19,072	13,359
(5) リスクアセットの額	2,953,977	3,041,648	3,101,499	147,522	59,851

【足利銀行連結】 （単位：百万円、％）

	平成27年9月末（国内基準）	平成28年3月末（国内基準）	平成28年9月末（国内基準）	平成27年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	9.22	9.01	9.33	0.11	0.32
(2) コア資本に係る基礎項目の額	275,651	278,478	294,886	19,235	16,407
(3) コア資本に係る調整項目の額	2,480	3,681	4,033	1,553	351
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	273,171	274,797	290,853	17,682	16,056
(5) リスクアセットの額	2,961,309	3,048,820	3,114,143	152,833	65,322

【足利銀行単体】 （単位：百万円、％）

	平成27年9月末（国内基準）	平成28年3月末（国内基準）	平成28年9月末（国内基準）	平成27年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.92	8.67	8.93	0.01	0.26
(2) コア資本に係る基礎項目の額	267,520	270,358	284,459	16,939	14,101
(3) コア資本に係る調整項目の額	2,011	4,272	4,610	2,599	338
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	265,509	266,086	279,848	14,339	13,762
(5) リスクアセットの額	2,974,783	3,067,431	3,132,193	157,410	64,762

足利ホールディングスの自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号［以下、告示第20号］）」に基づき算出しています。

また、足利銀行の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。[以下、告示第19号]）」に基づき算出しています。

なお、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（平成28年3月期より）

Ⅱ 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」といいます。）に属する会社、及び自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」といいます。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は4社、連結グループに属する連結子会社は3社です。

連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社足利銀行	銀行業務
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

(3) 持株自己資本比率告示第20号第21条及び自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈足利ホールディングス連結・足利銀行連結・足利銀行単体〉

＜平成28年9月末・国内基準（足利ホールディングス連結）＞

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 （1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	248,714		270,367	
うち、資本金及び資本剰余金の額	146,520		146,520	
うち、利益剰余金の額	104,026		125,679	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	1,832		1,832	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	456		△631	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	456		△631	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,063		18,757	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19,063		18,757	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,000		64,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	338,234		352,493	
コア資本に係る調整項目 （2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	79,479	1,595	73,613	1,102
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	79,080	—	72,878	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	398	1,595	734	1,102
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	347	1,391	211	317
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,062	8,251	3,253	4,879
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	81,890		77,078	
自己資本				
自己資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	256,343		275,415	
リスク・アセット等 （3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,799,709		2,961,995	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,676		△7,786	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,595		1,102	
うち、繰延税金資産	1,391		317	
うち、退職給付に係る資産	8,251		4,879	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,916		△14,085	
うち、上記以外に該当するものの額	0		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,267		139,503	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	2,953,977		3,101,499	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	8.67%		8.88%	

＜平成28年9月末・国内基準（足利銀行連結）＞

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期	経過措置による不算入額	平成28年度中間期	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目　（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	256,075		276,707	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	121,075		141,707	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	456		△631	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	456		△631	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19,119		18,809	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19,119		18,809	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	275,651		294,886	
コア資本に係る調整項目　（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	398	1,593	733	1,100
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	398	1,593	733	1,100
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	18	74	46	69
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	2,062	8,251	3,253	4,879
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	2,480		4,033	
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)）　（ハ）	273,171		290,853	
リスク・アセット等　（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,802,703		2,970,659	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,996		△8,035	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,593		1,100	
うち、繰延税金資産	74		69	
うち、退職給付に係る資産	8,251		4,879	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,916		△14,085	
うち、上記以外に該当するものの額	—		–	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		–	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	158,606		143,483	
信用リスク・アセット調整額	—		–	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		–	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,961,309		3,114,143	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	9.22%		9.33%	

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

＜平成28年9月末・国内基準（足利銀行単体）＞

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 （1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	250,594		267,704	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	115,594		132,704	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,926		16,755	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,926		16,755	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	267,520		284,459	
コア資本に係る調整項目 （2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	396	1,586	711	1,067
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	396	1,586	711	1,067
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,614	6,458	3,899	5,849
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	2,011		4,610	
自己資本				
自己資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	265,509		279,848	
リスク・アセット等 （3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,824,439		2,995,208	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,871		△7,169	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,586		1,067	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	6,458		5,849	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△20,916		△14,085	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	150,343		136,985	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	2,974,783		3,132,193	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	8.92%		8.93%	

Ⅳ 定量的な開示事項〈足利ホールディングス連結・足利銀行連結・足利銀行単体〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

平成28年度中間期

＜資産（オン・バランス）項目＞

(単位：百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	549	21	549	21	549	21
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	8,908	356	8,908	356	8,908	356
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	29,131	1,165	37,131	1,485	37,131	1,485
12. 法人等向け	20～100	1,310,169	52,406	1,310,169	52,406	1,309,945	52,397
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	883,090	35,323	883,090	35,323	882,608	35,304
14. 抵当権付住宅ローン	35	239,606	9,584	239,606	9,584	239,606	9,584
15. 不動産取得等事業向け	100	197,079	7,883	197,079	7,883	197,079	7,883
16. 三月以上延滞等	50～150	8,983	359	8,983	359	8,394	335
17. 取立未済手形	20	1	0	1	0	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	13,077	523	13,077	523	13,077	523
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	36,183	1,447	32,880	1,315	61,873	2,474
(うち出資等のエクスポージャー)	100	36,183	1,447	32,880	1,315	61,873	2,474
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	108,341	4,333	112,558	4,502	108,541	4,341
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	27,645	1,105	27,645	1,105	27,645	1,105
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	42,549	1,701	46,704	1,868	42,053	1,682
(うちその他のエクスポージャー)	100	38,146	1,525	38,208	1,528	38,843	1,553
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1,250	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化)	40～1,250	—	—	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1,250	2,401	96	2,401	96	2,401	96
(うち再証券化)	40～1,250	—	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	82,271	3,290	82,271	3,290	82,271	3,290
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	6,299	251	6,049	241	6,916	276
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△14,085	△563	△14,085	△563	△14,085	△563
合　計	—	2,912,008	116,480	2,920,672	116,826	2,945,220	117,808

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

＜オフ・バランス項目＞

（単位：百万円）

項目	掛目（%）	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,865	74	1,865	74	1,865	74
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	68	2	68	2	68	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,365	54	1,365	54	1,365	54
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50＜75＞	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,264	730	18,264	730	18,264	730
7. 内部格付手法におけるコミットメント	＜75＞	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	8,763	350	8,763	350	8,763	350
（うち借入金の保証）	100	8,763	350	8,763	350	8,763	350
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,037	81	2,037	81	2,037	81
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,817	312	7,817	312	7,817	312
カレント・エクスポージャー方式	—	7,817	312	7,817	312	7,817	312
派生商品取引	—	7,817	312	7,817	312	7,817	312
外為関連取引	—	7,343	293	7,343	293	7,343	293
金利関連取引	—	474	18	474	18	474	18
金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合　計	—	40,182	1,607	40,182	1,607	40,182	1,607

（注）「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成27年度中間期

＜資産（オン・バランス）項目＞

（単位：百万円）

項目	（参考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	791	31	791	31	791	31
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	7,621	304	7,621	304	7,621	304
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	27,260	1,090	35,260	1,410	35,260	1,410
12. 法人等向け	20～100	1,288,390	51,535	1,288,390	51,535	1,288,790	51,551
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	826,144	33,045	826,144	33,045	825,850	33,034
14. 抵当権付住宅ローン	35	229,433	9,177	229,433	9,177	229,433	9,177
15. 不動産取得等事業向け	100	173,503	6,940	173,503	6,940	173,503	6,940
16. 三月以上延滞等	50～150	2,511	100	2,511	100	1,827	73
17. 取立未済手形	20	1	0	1	0	1	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	12,720	508	12,720	508	12,720	508
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	100～1,250	34,947	1,397	31,527	1,261	60,520	2,420
（うち出資等のエクスポージャー）	100	34,947	1,397	31,527	1,261	60,520	2,420
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	111,406	4,456	111,139	4,445	106,337	4,253
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	36,527	1,461	36,527	1,461	36,527	1,461
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	36,824	1,472	38,311	1,532	32,428	1,297
（うちその他のエクスポージャー）	100	38,054	1,522	36,301	1,452	37,381	1,495
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～1,250	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1,250	3,087	123	3,087	123	3,087	123
（うち再証券化）	40～1,250	—	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	43,208	1,728	43,208	1,728	43,208	1,728
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	11,239	449	9,920	396	8,045	321
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△20,916	△836	△20,916	△836	△20,916	△836
合　計	—	2,751,351	110,054	2,754,345	110,173	2,776,081	111,043

（注）「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

＜オフ・バランス項目＞

（単位：百万円）

項目	掛目（%）	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,240	89	2,240	89	2,240	89
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	91	3	91	3	91	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,188	47	1,188	47	1,188	47
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50＜75＞	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	14,820	592	14,820	592	14,820	592
7. 内部格付手法におけるコミットメント	＜75＞	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,386	375	9,386	375	9,386	375
（うち借入金の保証）	100	9,386	375	9,386	375	9,386	375
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,351	94	2,351	94	2,351	94
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,904	316	7,904	316	7,904	316
カレント・エクスポージャー方式	—	7,904	316	7,904	316	7,904	316
派生商品取引	—	7,904	316	7,904	316	7,904	316
外為関連取引	—	7,710	308	7,710	308	7,710	308
金利関連取引	—	194	7	194	7	194	7
金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合　計	—	37,984	1,519	37,984	1,519	37,984	1,519

（注）「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

＜CVAリスク相当額に対する所要自己資本額＞

（単位：百万円）

項目	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
標準的リスク測定手法	414	392	414	392	414	392

（注）「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4％を乗じた額であります。

＜中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額＞

（単位：百万円）

足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
—	—	—	—	—	—

（注）「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4％を乗じた額であります。

（2）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
基礎的手法	6,170	—	6,344	—	6,013	—
粗利益配分手法	—	5,580	—	5,739	—	5,479

（注）「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4％を乗じた額であります。
平成27年度中間期は「基礎的手法」、平成28年度中間期は「粗利益配分手法」を採用しております。

（3）総所要自己資本額

（単位：百万円）

足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
118,159	124,059	118,452	124,565	118,991	125,287

（注）「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4％を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

＜足利ホールディングス連結（地域別、業種別、残存期間別）＞

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注)
		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,979,707	4,477,058	866,846	11,426	3,959	6,405,563	4,549,403	814,089	10,634	8,054
国外計	99,222	11,196	77,883	6,349	—	111,478	13,699	90,180	4,903	—
地域別合計	6,078,930	4,488,254	944,730	17,776	3,959	6,517,041	4,563,103	904,270	15,537	8,054
製造業	571,913	523,754	34,011	1,721	560	568,391	512,507	38,522	1,538	5,350
農業、林業	15,945	12,815	3,130	—	24	13,275	12,428	530	314	3
漁業	592	592	—	—	—	507	507	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,729	5,682	—	47	—	4,136	4,096	—	40	—
建設業	157,046	153,676	3,135	2	199	162,774	157,018	5,245	208	261
電気・ガス・熱供給・水道業	54,759	42,394	12,364	—	—	56,746	46,093	10,652	—	—
情報通信業	40,593	40,241	299	—	—	20,676	20,241	385	—	—
運輸業、郵便業	127,752	103,605	21,848	—	1	138,794	107,863	28,582	10	1
卸売業、小売業	425,069	405,864	14,121	3,717	270	433,609	410,143	18,290	3,694	301
金融業、保険業	974,456	446,248	202,879	12,286	—	1,211,378	448,489	213,872	9,618	—
不動産業、物品賃貸業	488,059	482,355	3,299	—	331	514,925	506,186	7,246	6	389
その他サービス業	406,052	322,916	52,365	—	765	398,638	325,134	43,713	106	228
国・地方公共団体	1,077,204	481,778	595,425	—	—	988,303	453,048	535,254	—	—
個人	1,464,974	1,464,974	—	—	1,760	1,557,605	1,557,605	—	—	1,476
その他	268,781	1,355	1,847	—	45	447,277	1,737	1,975	—	40
業種別合計	6,078,930	4,488,254	944,730	17,776	3,959	6,517,041	4,563,103	904,270	15,537	8,054
1年以下	1,537,097	1,098,083	98,356	2,970		1,774,406	1,072,070	131,168	3,157	
1年超3年以下	593,903	378,064	209,748	6,090		520,161	343,024	148,629	3,436	
3年超5年以下	660,017	493,668	163,722	2,626		775,661	533,157	125,985	2,385	
5年超7年以下	390,030	350,091	39,172	766		435,064	343,722	71,943	70	
7年超10年以下	671,518	448,510	218,655	4,352		831,582	437,207	260,204	6,487	
10年超	1,934,811	1,718,766	215,074	970		2,004,586	1,833,132	166,339	—	
期間の定めのないもの	291,552	1,068	—	—		175,579	790	—	—	
残存期間別合計	6,078,930	4,488,254	944,730	17,776		6,517,041	4,563,103	904,270	15,537	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

＜足利銀行連結（地域別、業種別、残存期間別）＞

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー（注）	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー（注）
		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,015,128	4,517,058	866,846	11,426	3,959	6,443,984	4,589,403	814,089	10,634	8,054
国外計	99,222	11,196	77,883	6,349	—	111,478	13,699	90,180	4,903	—
地域別合計	6,114,351	4,528,254	944,729	17,776	3,959	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	8,054
製造業	570,837	523,754	34,011	1,721	560	566,060	512,507	38,522	1,538	5,350
農業、林業	15,945	12,815	3,130	—	24	13,275	12,428	530	314	3
漁業	592	592	—	—	—	507	507	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,729	5,682	—	47	—	4,136	4,096	—	40	—
建設業	156,912	153,676	3,135	2	199	162,641	157,018	5,245	208	261
電気・ガス・熱供給・水道業	54,759	42,394	12,364	—	—	56,746	46,093	10,652	—	—
情報通信業	40,587	40,241	299	—	—	20,683	20,241	385	—	—
運輸業、郵便業	127,502	103,605	21,848	—	1	138,543	107,863	28,582	10	1
卸売業、小売業	424,855	405,864	14,121	3,717	270	433,413	410,143	18,290	3,694	301
金融業、保険業	1,013,107	486,248	202,879	12,286	—	1,251,371	488,489	213,872	9,618	—
不動産業、物品賃貸業	487,667	482,355	3,299	—	331	514,533	506,186	7,246	6	389
その他サービス業	406,052	322,916	52,365	—	765	398,638	325,134	43,713	106	228
国・地方公共団体	1,077,203	481,778	595,425	—	—	988,303	453,048	535,254	—	—
個人	1,464,974	1,464,974	—	—	1,760	1,557,605	1,557,605	—	—	1,476
その他	267,623	1,355	1,847	—	45	449,001	1,737	1,975	—	40
業種別合計	6,114,351	4,528,254	944,729	17,776	3,959	6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	8,054
1年以下	1,537,096	1,098,083	98,356	2,970		1,774,406	1,072,070	131,168	3,157	
1年超3年以下	633,903	418,064	209,748	6,090		560,161	383,024	148,629	3,436	
3年超5年以下	660,017	493,668	163,722	2,626		775,661	533,157	125,985	2,385	
5年超7年以下	390,030	350,091	39,172	766		435,064	343,722	71,943	70	
7年超10年以下	671,518	448,510	218,655	4,352		831,582	437,207	260,204	6,487	
10年超	1,934,811	1,718,766	215,074	970		2,004,586	1,833,132	166,339	—	
期間の定めのないもの	286,973	1,068	—	—		174,000	790	—	—	
残存期間別合計	6,114,351	4,528,254	944,729	17,776		6,555,462	4,603,103	904,270	15,537	

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150％であるエクスポージャーであります。

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

＜足利銀行単体（地域別、業種別、残存期間別）＞

（単位：百万円）

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー（注）	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー（注）
		貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	6,035,854	4,515,997	866,846	11,426	2,845	6,466,344	4,588,702	814,089	10,634	7,222
国外計	99,222	11,196	77,883	6,349	—	111,478	13,699	90,180	4,903	—
地域別合計	6,135,077	4,527,194	944,729	17,776	2,845	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	7,222
製造業	570,814	523,754	34,011	1,721	560	565,631	512,507	38,522	1,538	5,350
農業、林業	15,945	12,815	3,130	—	24	13,273	12,428	530	314	3
漁業	592	592	—	—	—	507	507	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,729	5,682	—	47	—	4,136	4,096	—	40	—
建設業	156,912	153,676	3,135	2	199	162,570	157,018	5,245	208	261
電気・ガス・熱供給・水道業	54,759	42,394	12,364	—	—	56,746	46,093	10,652	—	—
情報通信業	40,846	40,241	299	—	—	20,930	20,241	385	—	—
運輸業、郵便業	127,500	103,605	21,848	—	1	138,509	107,863	28,582	10	1
卸売業、小売業	424,814	405,864	14,121	3,717	270	433,227	410,143	18,290	3,694	301
金融業、保険業	1,042,305	486,648	202,879	12,286	—	1,280,564	488,889	213,872	9,618	—
不動産業、物品賃貸業	487,667	482,355	3,299	—	331	514,530	506,186	7,246	6	389
その他サービス業	406,052	322,916	52,365	—	765	398,359	325,134	43,713	106	228
国・地方公共団体	1,077,203	481,778	595,425	—	—	988,303	453,048	535,254	—	—
個人	1,463,514	1,463,514	—	—	691	1,556,504	1,556,504	—	—	685
その他	260,417	1,355	1,847	—	—	444,027	1,737	1,975	—	—
業種別合計	6,135,077	4,527,194	944,729	17,776	2,845	6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	7,222
1年以下	1,537,105	1,098,091	98,356	2,970		1,774,495	1,072,159	131,168	3,157	
1年超3年以下	633,903	418,064	209,748	6,090		560,161	383,024	148,629	3,436	
3年超5年以下	660,017	493,668	163,722	2,626		775,661	533,157	125,985	2,385	
5年超7年以下	390,030	350,091	39,172	766		435,064	343,722	71,943	70	
7年超10年以下	671,518	448,510	218,655	4,352		831,582	437,207	260,204	6,487	
10年超	1,934,811	1,718,766	215,074	970		2,004,586	1,833,132	166,339	—	
期間の定めのないもの	307,690	—	—	—		196,271	—	—	—	
残存期間別合計	6,135,077	4,527,194	944,729	17,776		6,577,823	4,602,402	904,270	15,537	

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

＜足利ホールディングス連結＞

（単位：百万円）

項目	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	21,971	19,063	21,971	19,063
	平成28年度中間期	20,007	18,757	20,007	18,757
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	21,930	25,112	21,930	25,112
	平成28年度中間期	20,671	19,824	20,671	19,824
特定海外債権引当勘定	平成27年度中間期	—	—	—	—
	平成28年度中間期	—	—	—	—
合　計	平成27年度中間期	43,901	44,175	43,901	44,175
	平成28年度中間期	40,679	38,581	40,679	38,581

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	21,930	25,112	21,930	25,112	20,671	19,824	20,671	19,824
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,930	25,112	21,930	25,112	20,671	19,824	20,671	19,824
製造業	7,508	6,394	7,508	6,394	6,367	6,931	6,367	6,931
農業、林業	38	31	38	31	46	28	46	28
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	988	900	988	900	654	566	654	566
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	—	—	—	—
情報通信業	53	53	53	53	50	41	50	41
運輸業、郵便業	353	314	353	314	285	422	285	422
卸売業、小売業	5,102	5,114	5,102	5,114	3,916	4,216	3,916	4,216
金融業、保険業	2	2	2	2	2	12	2	12
不動産業、物品賃貸業	2,226	1,901	2,226	1,901	1,839	1,857	1,839	1,857
その他サービス業	2,569	7,469	2,569	7,469	4,717	3,002	4,717	3,002
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,085	2,928	3,085	2,928	2,790	2,743	2,790	2,743
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	21,930	25,112	21,930	25,112	20,671	19,824	20,671	19,824

平成28年度中間期 自己資本充実の状況

＜足利銀行連結＞

（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額）

（単位：百万円）

項目	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	22,027	19,119	22,027	19,119
	平成28年度中間期	20,063	18,809	20,063	18,809
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	21,930	25,112	21,930	25,112
	平成28年度中間期	20,671	19,824	20,671	19,824
特定海外債権引当勘定	平成27年度中間期	—	—	—	—
	平成28年度中間期	—	—	—	—
合　計	平成27年度中間期	43,957	44,231	43,957	44,231
	平成28年度中間期	40,735	38,633	40,735	38,633

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	21,930	25,112	21,930	25,112	20,671	19,824	20,671	19,824
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,930	25,112	21,930	25,112	20,671	19,824	20,671	19,824
製造業	7,508	6,394	7,508	6,394	6,367	6,931	6,367	6,931
農業、林業	38	31	38	31	46	28	46	28
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	988	900	988	900	654	566	654	566
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	—	—	—	—
情報通信業	53	53	53	53	50	41	50	41
運輸業、郵便業	353	314	353	314	285	422	285	422
卸売業、小売業	5,102	5,114	5,102	5,114	3,916	4,216	3,916	4,216
金融業、保険業	2	2	2	2	2	12	2	12
不動産業、物品賃貸業	2,226	1,901	2,226	1,901	1,839	1,857	1,839	1,857
その他サービス業	2,569	7,469	2,569	7,469	4,717	3,002	4,717	3,002
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	3,085	2,928	3,085	2,928	2,790	2,743	2,790	2,743
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	21,930	25,112	21,930	25,112	20,671	19,824	20,671	19,824

＜足利銀行単体＞

（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額）

（単位：百万円）

項目	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度中間期	19,697	16,926	19,697	16,926
	平成28年度中間期	17,994	16,755	17,994	16,755
個別貸倒引当金	平成27年度中間期	19,311	19,185	19,311	19,185
	平成28年度中間期	15,334	16,079	15,334	16,079
特定海外債権引当勘定	平成27年度中間期	—	—	—	—
	平成28年度中間期	—	—	—	—
合　計	平成27年度中間期	39,008	36,111	39,008	36,111
	平成28年度中間期	33,328	32,834	33,328	32,834

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	19,311	19,185	19,311	19,185	15,334	16,079	15,334	16,079
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,311	19,185	19,311	19,185	15,334	16,079	15,334	16,079
製造業	7,508	6,394	7,508	6,394	6,367	6,931	6,367	6,931
農業、林業	38	31	38	31	46	28	46	28
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	988	900	988	900	654	566	654	566
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	—	—	—	—
情報通信業	53	53	53	53	50	41	50	41
運輸業、郵便業	353	314	353	314	285	422	285	422
卸売業、小売業	5,102	5,114	5,102	5,114	3,916	4,216	3,916	4,216
金融業、保険業	2	2	2	2	2	12	2	12
不動産業、物品賃貸業	2,226	1,901	2,226	1,901	1,839	1,857	1,839	1,857
その他サービス業	2,569	4,069	2,569	4,069	1,709	1,610	1,709	1,610
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	466	401	466	401	461	390	461	390
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	19,311	19,185	19,311	19,185	15,334	16,079	15,334	16,079

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
製造業	810	810	810	686	686	686
農業、林業	4	4	4	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	103	103	103	250	250	250
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	36	36	36
運輸業、郵便業	—	—	0	0	0	0
卸売業、小売業	432	432	432	685	685	685
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	11	11	11	30	30	30
その他サービス業	195	195	195	480	480	480
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	68	68	19	41	41	0
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,627	1,627	1,579	2,212	2,212	2,170

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,890,835	—	2,002,745	—	1,890,835	—	2,002,745	—	1,890,834	—	2,002,745
10%以下	—	217,860	—	232,091	—	217,860	—	232,091	—	217,860	—	232,091
20%以下	271,795	7	257,884	7	311,795	7	297,884	7	311,795	6	297,884	5
35%以下	—	655,351	—	684,420	—	655,351	—	684,420	—	655,351	—	684,420
50%以下	263,476	825	241,746	467	263,476	825	241,746	467	263,476	—	241,746	—
75%以下	32,061	1,114,379	38,547	1,188,756	32,061	1,114,379	38,547	1,188,756	32,061	1,113,987	38,547	1,188,114
100%以下	100,027	1,291,525	91,695	1,359,975	100,027	1,286,351	91,695	1,356,734	100,027	1,310,693	91,695	1,382,124
150%以下	10,400	1,779	8,550	6,392	10,400	1,779	8,550	6,392	10,400	1,733	8,550	6,334
350%以下	548	27,340	1,000	26,077	548	27,935	1,000	27,739	548	25,582	1,000	25,879
個別に算定したファンド	—	131,534	—	312,159	—	131,534	—	312,159	—	131,534	—	312,159
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	678,309	5,331,439	639,424	5,813,094	718,309	5,326,859	679,424	5,811,514	718,309	5,347,585	679,424	5,833,875

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
現金及び自行預金	229,818	302,715	229,818	302,715	229,818	302,715
金	—	—	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—	—	—
適格株式	2,582	3,928	2,582	3,928	2,582	3,928
適格投資信託	—	—	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	232,400	306,644	232,400	306,644	232,400	306,644
適格保証	80,248	59,127	80,248	59,127	80,248	59,127
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	80,248	59,127	80,248	59,127	80,248	59,127

（注）適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（1）与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

（2）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
グロス再構築コストの額の合計額	5,853	5,853	5,853	4,034	4,034	4,034

（3）担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	17,776	15,539	17,776	15,539	17,776	15,539
外国為替関連取引及び金関連取引	16,806	14,841	16,806	14,841	16,806	14,841
金利関連取引	970	697	970	697	970	697
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合　計	17,776	15,539	17,776	15,539	17,776	15,539

（注）原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

（4）グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

（5）担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
派生商品取引	17,776	15,539	17,776	15,539	17,776	15,539
外国為替関連取引及び金関連取引	16,806	14,841	16,806	14,841	16,806	14,841
金利関連取引	970	697	970	697	970	697
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合　計	17,776	15,539	17,776	15,539	17,776	15,539

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループはオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 当社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

ア. 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン債権	1,512	1,234	1,512	1,234	1,512	1,234
自動車ローン債権	4,148	3,008	4,148	3,008	4,148	3,008
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	1,697	740	1,697	740	1,697	740
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,180	6,994	8,180	6,994	8,180	6,994
合　計	15,537	11,978	15,537	11,978	15,537	11,978

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

イ．投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
20%以下	14,243	71	10,679	49	14,243	71	10,679	49	14,243	71	10,679	49
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	1,294	51	1,298	46	1,294	51	1,298	46	1,294	51	1,298	46
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	15,537	123	11,978	96	15,537	123	11,978	96	15,537	123	11,978	96

（注）投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

ウ．投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、持株自己資本比率告示第20号第225条第1項及び自己資本比率告示第19号第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

エ．保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7．銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

平成28年度中間期

（単位：百万円）

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	57,615		57,615		57,542	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,414		1,414		30,471	
合　計	59,029	59,029	59,029	59,029	88,013	88,013

（注）ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

平成27年度中間期

（単位：百万円）

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	61,507		61,507		61,422	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,507		1,507		30,564	
合　計	63,015	63,015	63,015	63,015	91,987	91,987

（注）ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
売却損益額	3,323	3,559	3,541	2,756	2,873	2,873
償却額	8	8	8	13	13	13

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成27年度中間期			平成28年度中間期		
足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
28,057	31,478	31,457	22,836	26,140	26,131

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

当社グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額（VaR値） 算出方法：分散共分散法、信頼水準：99%、保有期間：1カ月、観測期間：1年	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期
銀行勘定における金利リスク	3,241	4,940

(注) 平成23年3月期より、コア預金内部モデルを活用し、預金の特性を勘案した金利リスクを認識しております。

銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報

記載ページ

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
（1）事業の概況 …… 19
（2）直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す指標 …… 20
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
（1）中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 21～29
（2）リスク管理債権額
・破綻先債権額 …… 29
・延滞債権額 …… 29
・3ヵ月以上延滞債権額 …… 29
・貸出条件緩和債権額 …… 29
（3）自己資本の充実の状況 …… 51～77
（4）セグメント情報 …… 30～31
（5）金融商品取引法の規定に基づく監査証明 …… 21

単体情報

記載ページ

1. 概況及び組織
上位 10 以上の株主 …… 49
2. 主要な業務に関する事項
（1）事業の概況 …… 7
（2）直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 …… 32
（3）直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 …… 39～44
①主要な業務指標
・業務粗利益、業務粗利益率 …… 39
・資金運用収支、役務取引等収支等 …… 39
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 …… 39～40
・受取利息と支払利息の増減 …… 40
・総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 40
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 40
②預金に関する指標
・預金科目別残高 …… 40
・定期預金の残存期間別残高 …… 41
③貸出金等に関する指標
・貸出金科目別残高 …… 41
・貸出金の残存期間別残高 …… 41
・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 …… 41
・貸出金使途別内訳 …… 42
・貸出金業種別内訳 …… 42
・中小企業等貸出金残高 …… 42
・特定海外債権残高 …… 42
・預貸率 …… 42
④有価証券に関する指標
・商品有価証券の種類別平均残高 …… 43
・有価証券の種類別残存期間別残高 …… 43
・有価証券の種類別残高 …… 43
・預証率 …… 43
⑤信託業務に関する指標
・信託財産残高表 …… 44
・信託業務における主要経営指標の推移 …… 44
・金銭信託の受入状況 …… 44
・金銭信託の期間別元本残高 …… 44
・金銭信託の運用状況 …… 44
3. 業務運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… 9～11
4. 財産の状況に関する事項
（1）中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 33～37
（2）リスク管理債権額
・破綻先債権額 …… 38
・延滞債権額 …… 38
・3ヵ月以上延滞債権額 …… 38
・貸出条件緩和債権額 …… 38
（3）自己資本の充実の状況 …… 51～77
（4）有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 …… 45～48
（5）貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 …… 38
（6）貸出金償却額 …… 38
（7）金融商品取引法の規定に基づく監査証明 …… 33

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表 …… 38

銀行法施行規則に基づく開示項目

旧足利ホールディングス

連結情報

記載ページ

1. 銀行持株会社の概況
(1) 資本金及び発行済株式の総数 90
(2) 上位 10 以上の株主 90
2. 銀行持株会社及び子会社等の主要な業務に関する事項
(1) 事業の概況 79
(2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す指標 79
3. 銀行持株会社及び子会社等の財産の状況に関する事項
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 ..... 80〜88
(2) リスク管理債権額
・破綻先債権額 88
・延滞債権額 88
・3ヵ月以上延滞債権額 88
・貸出条件緩和債権額 88
(3) 自己資本の充実の状況 ..... 121〜141
(4) セグメント情報 102
(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 80

足利銀行

連結情報

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
(1) 事業の概況 79
(2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す指標 ... 94
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 ..... 95〜100
(2) リスク管理債権額
・破綻先債権額 101
・延滞債権額 101
・3ヵ月以上延滞債権額 101
・貸出条件緩和債権額 101
(3) 自己資本の充実の状況 ..... 121〜141
(4) セグメント情報 102

単体情報

1. 概況及び組織
(1) 上位 10 以上の株主 118
2. 主要な業務に関する事項
(2) 事業の概況 8, 79

記載ページ

(3) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 ... 103
(4) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 ... 110〜114
①主要な業務指標
・業務粗利益、業務粗利益率 110
・資金運用収支、役務取引等収支等 110
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 ..... 110〜111
・受取利息と支払利息の増減 111
・総資産経常利益率及び資本経常利益率 111
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 111
②預金に関する指標
・預金科目別残高 111
・定期預金の残存期間別残高 112
③貸出金等に関する指標
・貸出金科目別残高 112
・貸出金の残存期間別残高 112
・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 112
・貸出金使途別内訳 113
・貸出金業種別内訳 113
・中小企業等貸出金残高 113
・特定海外債権残高 113
・預貸率 113
④有価証券に関する指標
・商品有価証券の種類別平均残高 114
・有価証券の種類別残存期間別残高 114
・有価証券の種類別残高 114
・預証率 114
3. 業務運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ... 12〜14
4. 財産の状況に関する事項
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 ... 104〜108
(2) リスク管理債権額
・破綻先債権額 109
・延滞債権額 109
・3ヵ月以上延滞債権額 109
・貸出条件緩和債権額 109
(3) 自己資本の充実の状況 ..... 121〜141
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額または契約価額、時価、評価損益 ..... 115〜118
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 109
(6) 貸出金償却額 109

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表 109

発行／平成29年1月

めぶきフィナンシャルグループ経営企画部
〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151（代表）
http://www.mebuki-fg.co.jp/

常陽銀行経営企画部広報室
〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-231-2151（代表）
http://www.joyobank.co.jp/

足利銀行広報室
〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111（代表）
http://www.ashikagabank.co.jp/